

令和6年度

福島市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

福島市監査委員

7監第 38 号
令和7年7月29日

福島市長 木 幡 浩 様

福島市監査委員 矢 吹 淳 一
同 佐 藤 成
同 尾 形 武
同 丹 治 誠

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度福島市水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度福島市公営企業会計決算審査意見書

第1 準拠している基準
福島市監査基準

第2 審査の種類
地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象
(1) 令和6年度福島市水道事業会計決算
(2) 令和6年度福島市下水道事業会計決算
(3) 令和6年度福島市農業集落排水事業会計決算

決算附属書類
(1) 事業報告書
(2) キャッシュ・フロー計算書
(3) 収益費用明細書
(4) 固定資産明細書
(5) 企業債明細書

第4 審査の着眼点
決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成され、かつ、決算計数は正確であるか、また、財政状態及び経営成績が、適正に表示されているか、併せて、経済性の発揮並びに公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の原則に則り運営されているか等を主眼とした。

第5 審査の主な実施内容
決算書類及び決算附属書類について、関係諸帳簿等を照合し、必要に応じて関係職員から説明を受けた。
また、現金預金については、例月出納検査時において確認し、貯蔵品については、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物の確認を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
福島市役所
- 2 日程
令和7年6月20日から令和7年7月29日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りでは、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、決算計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、各事業会計についての審査の概要及び意見は、次のとおりである。

決算審査の概要及び意見

目次

【水道事業会計】	
1 業務実績	6
2 予算執行状況	6
（1）収益的収入及び支出	6
（2）資本的収入及び支出	7
3 経営成績	8
（1）収益状況	8
（2）費用状況	9
（3）剰余金処分	9
（4）原価計算	9
4 財政状態	9
（1）資産	9
（2）負債及び資本	10
（3）企業債	10
（4）キャッシュ・フロー	11
（5）財務分析	12
5 建設改良事業	12
6 水道料金の収入状況	12
7 意見	13
決算審査資料	
1 業務実績表	14
2 費用計算要素別比較表	15
3 供給単価・給水原価年度別比較表、給水原価費用別比較表	15
4 営業費用節別年度比較表	16
5 比較損益計算書	18
6 比較貸借対照表	18
7 比率分析比較表	19
8 項目説明	20

【下水道事業会計】

1	業務実績	21
2	予算執行状況	21
	(1) 収益の収入及び支出	21
	(2) 資本の収入及び支出	22
3	経営成績	23
	(1) 収益状況	24
	(2) 費用状況	24
	(3) 剰余金処分	24
	(4) 原価計算	24
4	財政状態	24
	(1) 資産	24
	(2) 負債及び資本	25
	(3) 企業債	25
	(4) キャッシュ・フロー	26
	(5) 財務分析	26
5	建設改良事業	27
6	下水道使用料の収入状況	27
7	一般会計からの繰入金	27
8	意見	27

決算審査資料

1	業務実績表	29
2	費用計算要素別比較表	29
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	30
4	営業費用節別年度比較表	30
5	比較損益計算書	33
6	比較貸借対照表	33
7	比率分析比較表	34

【農業集落排水事業会計】

1	業務実績	35
2	予算執行状況	35
	(1) 収益の収入及び支出	35
	(2) 資本の収入及び支出	36
3	経営成績	37
	(1) 収益状況	37
	(2) 費用状況	37
	(3) 原価計算	38
4	財政状態	38
	(1) 資産	38
	(2) 負債及び資本	38
	(3) 企業債	38
	(4) キャッシュ・フロー	39
	(5) 財務分析	39
5	建設改良事業	40
6	農業集落排水施設使用料の収入状況	40
7	一般会計からの繰入金	40
8	意見	40

決算審査資料

1	業務実績表	42
2	費用計算要素別比較表	43
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	43
4	営業費用節別年度比較表	44
5	比較損益計算書	46
6	比較貸借対照表	46
7	比率分析比較表	47

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが（0 を含む）、単位未満のもの
「△」・・・・・・・・減数又は負数
「－」・・・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

水 道 事 業 会 計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和 6 年度末における給水人口は 263,714 人で、前年度に比べ 3,145 人減少しているが、給水戸数は 128,926 戸で、前年度に比べ 150 戸増加している。

普及率は 98.0%で前年度に比べて 0.1 ポイント上昇し、導送配水管は布設替に伴う受贈などにより 1,392m延長され、1,650,218mとなっている。

年間総配水量は 29,030,564 m³で、前年度に比べ 676,680 m³（2.3%）、年間総有収水量は 26,030,231 m³で、前年度に比べ 365,761 m³（1.4%）それぞれ減少し、有収率は 89.7%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

職員 1 人当たりの営業収益は 74,187,046 円で、前年度に比べ 1,434,855 円（1.9%）減少している。（決算審査資料 1 参照）

2 予算執行状況

（1）収益的收入及び支出

①収益的收入

水道事業収益は、予算額 7,638,062,000 円に対し、決算額は 7,613,612,367 円（執行率 99.7%）で、24,449,633 円減少している。これは、当初予算編成時の見込みよりも新設住宅の着工件数が下回り、加入金が減少したことなどによるものである。（表－1）

表－1 予算決算比較対照表（収入）（単位 円）【税込】				
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
水道事業収益	7,638,062,000	7,613,612,367	△ 24,449,633	99.7
営業収益	7,089,924,000	7,097,209,071	7,285,071	100.1
営業外収益	548,137,000	516,403,296	△ 31,733,704	94.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

（注）水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は653,835,032円である。

②収益的支出

水道事業費用は、予算額 7,857,492,000 円に対し、決算額は 7,041,816,185 円（執行率 89.6%）で、営業費用において工事費 680,057,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 135,618,815 円となっている。（表－2）

表－2 予算決算比較対照表（支出）（単位 円）【税込】					
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,857,492,000	7,041,816,185	680,057,000	135,618,815	89.6
営業費用	7,602,695,174	6,817,020,549	680,057,000	105,617,625	89.7
営業外費用	224,778,826	224,777,636	0	1,190	100.0
特別損失	18,000	18,000	0	0	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0

（注）水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は381,557,912円である。

また、水道事業費用の決算額中、消費税及び地方消費税納付額は88,469,700円である。

水道事業費用における不用額の主なものは、配水管布設工事助成制度や鉛製給水管取替工事補助金など補助制度の利用が無かったことなどによる執行残にて生じた配水及び給水費 34,084,966 円、渡利専用道路修繕工事にかかる修繕費の執行残などによる総係費 27,947,795 円、工事繰り越しなどに伴う償却対象資産の減少による減価償却費 23,195,210 円である。(表－3)

表－3 収益的支出内訳額		(単位 円)【税込】			
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,857,492,000	7,041,816,185	680,057,000	135,618,815	89.6
営業費用	7,602,695,174	6,817,020,549	680,057,000	105,617,625	89.7
原水及び浄水費	2,534,389,960	2,527,119,532	0	7,270,428	99.7
配水及び給水費	1,366,623,285	1,243,119,319	89,419,000	34,084,966	91.0
受託工事費	696,000	590,425	0	105,575	84.8
業務費	325,442,367	325,112,701	0	329,666	99.9
総係費	480,532,562	388,595,567	63,989,200	27,947,795	80.9
減価償却費	1,792,542,000	1,769,346,790	0	23,195,210	98.7
資産減耗費	1,102,469,000	563,136,215	526,648,800	12,683,985	51.1
営業外費用	224,778,826	224,777,636	0	1,190	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	135,136,000	135,134,810	0	1,190	100.0
消費税	88,469,700	88,469,700	0	0	100.0
雑支出	1,173,126	1,173,126	0	0	100.0
特別損失	18,000	18,000	0	0	100.0
過年度損益修正損	18,000	18,000	0	0	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 1,998,474,000 円に対し、決算額は 1,223,254,378 円（執行率 61.2%）で、775,219,622 円減少している。これは、老朽管更新事業などにおいて、施工期間の確保が困難となったことなどにより資本的支出を翌年度へ繰り越した結果、企業債で 573,900,000 円減少したことなどによるものである。(表－4、図－1)

表－4 予算決算比較対照表（収入）		(単位 円)【税込】		
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率%
資本的収入	1,998,474,000	1,223,254,378	△ 775,219,622	61.2
企業債	1,394,800,000	820,900,000	△ 573,900,000	58.9
補助金	475,412,000	284,035,507	△ 191,376,493	59.7
負担金	128,262,000	118,318,871	△ 9,943,129	92.2

(注) 資本的収入の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税は30,766,638円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 5,956,573,000 円に対し、決算額は 4,050,093,162 円（執行率 68.0%）で、前述の理由により翌年度へ建設改良費 1,326,316,195 円を繰り越した結果、不用額は 580,163,643 円となっている。(表－5、図－1)

表－5 予算決算比較対照表（支出）			(単位 円)【税込】		
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	5,956,573,000	4,050,093,162	1,326,316,195	580,163,643	68.0
建設改良費	4,917,027,000	3,010,548,816	1,326,316,195	580,161,989	61.2
企業債償還金	1,032,313,000	1,032,311,625	0	1,375	100.0
国庫補助金返還金	7,233,000	7,232,721	0	279	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は213,712,603円である。

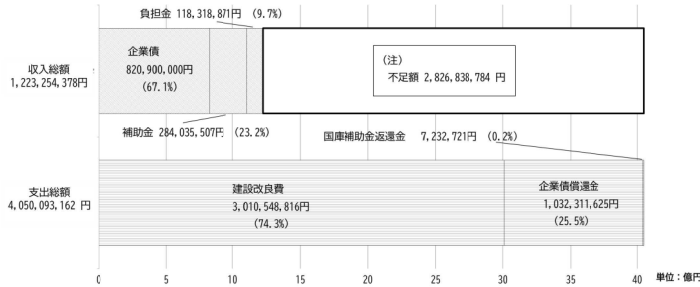
資本的支出における不用額の主なものは、工事の中止や延期などにより生じた建設改良費の 580,161,989 円である。(表－6)

表－6　資本の支出内訳額			(単位　円)【税込】		
科　　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本の支出	5,956,573,000	4,050,093,162	1,326,316,195	580,163,643	68.0
建設改良費	4,917,027,000	3,010,548,816	1,326,316,195	580,161,989	61.2
建設改良費	1,383,975,011	935,266,252	369,315,700	79,393,059	67.6
固定資産購入費	460,937,000	459,304,830	0	1,632,170	99.6
老朽管更新事業費	2,894,638,495	1,573,744,008	822,862,229	498,032,258	54.4
土壌地区水道施設整備事業費	177,476,494	42,233,726	134,138,266	1,104,502	23.8
企業債償還金	1,032,313,000	1,032,311,625	0	1,375	100.0
国庫補助金返還金	7,233,000	7,232,721	0	279	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,826,838,784 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,643,892,819 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 182,945,965 円をもって補てんしている。(図－1)

図－1 資本的収支の構成



(注) 不足額＝支出総額－収入総額

3 経営成績

水道事業収益の6,959,979,628円に対し、水道事業費用は6,574,113,747円となり、差し引き 385,865,881 円の純利益が生じている。なお、令和5年度まで過年度水道料金修正損益を、特別損益へ計上していたが、令和6年度から営業外収益・費用へ計上している。（表-7、図-2）

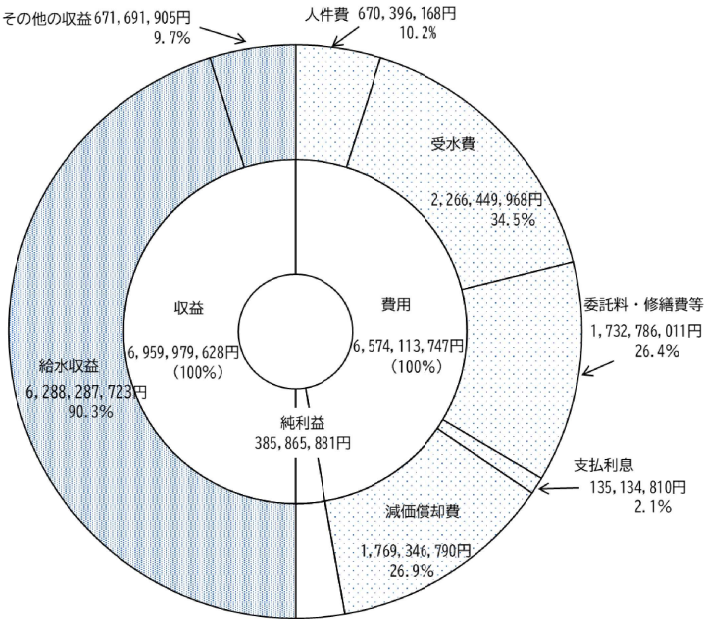
表-7 経営成績表

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
		金 額	構成比率%	金 額	構成比率%	金 額	増（△）減率%
水道事業収益	A	6,959,979,628	100.0	7,026,503,398	100.0	△ 66,523,770	△ 0.9
営業収益	C	6,454,809,712	92.7	6,503,911,405	92.6	△ 49,101,693	△ 0.8
	給水収益	6,288,287,723	90.3	6,337,628,253	90.2	△ 49,340,530	△ 0.8
	受託工事収益	536,750	0.0	427,900	0.0	108,850	25.4
	その他の営業収益	165,985,239	2.4	165,855,252	2.4	129,987	0.1
営業外収益	E	505,169,916	7.3	522,506,889	7.4	△ 17,336,973	△ 3.3
	受取利息及び配当金	2,097,791	0.0	80,172	0.0	2,017,619	2,516.6
	一般会計補助金	57,662,493	0.8	60,123,431	0.9	△ 2,460,938	△ 4.1
	加入金	102,900,000	1.5	143,910,000	2.0	△ 41,010,000	△ 28.5
	長期前受金戻入	322,648,774	4.6	299,752,483	4.3	22,896,291	7.6
	雑収益	19,860,858	0.3	18,640,803	0.3	1,220,055	6.5
特別利益	G	-	-	85,104	0.0	△ 85,104	皆減
	固定資産売却益	-	-	55,104	0.0	△ 55,104	皆減
	過年度損益修正益	-	-	30,000	0.0	△ 30,000	皆減
水道事業費用	B	6,574,113,747	100.0	6,284,220,055	100.0	289,893,692	4.6
営業費用	D	6,435,534,289	97.9	6,128,954,552	97.5	306,579,737	5.0
	原水及び浄水費	2,298,315,151	35.0	2,340,074,313	37.2	△ 41,759,162	△ 1.8
	配水及び給水費	1,168,988,631	17.8	1,264,177,974	20.1	△ 95,189,343	△ 7.5
	受託工事費	536,750	0.0	427,900	0.0	108,850	25.4
	業務費	296,022,139	4.5	299,961,892	4.8	△ 3,939,753	△ 1.3
	総係費	380,926,449	5.8	417,574,080	6.6	△ 36,647,631	△ 8.8
	減価償却費	1,769,346,790	26.9	1,791,078,318	28.5	△ 21,731,528	△ 1.2
	資産減耗費	521,398,379	7.9	15,660,075	0.2	505,738,304	3,229.5
営業外費用	F	138,561,458	2.1	155,025,503	2.5	△ 16,464,045	△ 10.6
	支払利息及び企業債取扱い費	135,134,810	2.1	151,836,267	2.4	△ 16,701,457	△ 11.0
	雑支出	3,426,648	0.1	3,189,236	0.1	237,412	7.4
特別損失	H	18,000	0.0	240,000	0.0	△ 222,000	△ 92.5
	固定資産売却損	-	-	26,000	0.0	△ 26,000	皆減
	過年度損益修正損	18,000	0.0	214,000	0.0	△ 196,000	△ 91.6
営業利益	I (C-D)	19,275,423		374,956,853		△ 355,681,430	△ 94.9
営業外利益	J (E-F)	366,608,458		367,481,386		△ 872,928	△ 0.2
経常利益	I+J	385,883,881		742,438,239		△ 356,554,358	△ 48.0
当年度純利益	A-B	385,865,881		742,283,343		△ 356,417,462	△ 48.0

（注）年度間比較のため、令和5年度を令和6年度の経費区分に合わせて作表している。

令和5年度の特別損益のうち、特別利益から898,923円を雑収益へ、特別損失から1,350,735円を雑支出へとそれぞれ変更している。

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



（注）令和6年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2参照）により構成の概要を表記した。なお、営業外費用「雑支出」のうち災害救援費の384,280円を「人件費」に含めている。
「その他の収益」は、収益のうち給水収益を除いた水道事業収益の合計額である。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

（1）収益状況

営業収益は、6,454,809,712円で、前年度に比べ49,101,693円（0.8%）減少している。これは、主に水道料金収入が減少したことによるものである。

営業外収益は、505,169,916円で、前年度に比べ17,336,973円（3.3%）減少している。これは、一般会計補助金及び加入金が減少したことなどによるものである。

特別利益は、前年度に比べ85,104円減少（皆減）している。これは、主に固定資産売却益が生じなかったためである。

（決算審査資料5参照）

（２）費用状況

営業費用は、6,435,534,289 円で、前年度に比べ 306,579,737 円（5.0％）増加している。これは、資産減耗費が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、138,561,458 円で、前年度に比べ 16,464,045 円（10.6％）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、18,000 円で、前年度に比べ 222,000 円（92.5％）減少している。これは、固定資産売却損が減少したことなどによるものである。

（決算審査資料 4、決算審査資料 5 参照）

（３）剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 385,865,881 円に前年度繰越利益剰余金 1,554,152,426 円を加えた 1,940,018,307 円であり、この額を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。（決算審査資料 5 参照）

（４）原価計算

有収水量 1 m³当たりどれだけの費用がかかっているかを示す給水原価は 240.14 円で、前年度に比べ 13.50 円高くなっている。これに対し、有収水量 1 m³当たりどれだけの給水収益を得ているかを示す供給単価は 241.58 円で、前年度に比べ 1.48 円高くなっている。その結果、1 m³当たりの供給益は 1.44 円で、前年度に比べ 12.02 円低くなっている。（決算審査資料 1、決算審査資料 3 参照）

4 財政状態

（１）資産

総資産は、48,256,802,738 円で、前年度に比べ 78,654,967 円（0.2％）減少している。

これは、固定資産が増加したものの、流動資産が減少したことによるものである。

流動資産が減少した主な理由は、新たな福島地方土地開発公社への短期貸付金を含め現金預金が増加したことなどによるものである。

（表－8、決算審査資料 6 参照）

表－8 資産		（単位 円）		
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増（△）減	増（△）減率％
固定資産	42,616,519,425	41,669,442,976	947,076,449	2.3
有形固定資産	42,616,519,425	41,669,442,976	947,076,449	2.3
流動資産	5,640,283,313	6,666,014,729	△ 1,025,731,416	△ 15.4
現金預金	3,294,321,111	5,468,563,506	△ 2,174,242,395	△ 39.8
短期貸付金	1,000,000,000	-	1,000,000,000	皆増
未収金	968,958,352	849,392,013	119,566,339	14.1
貯蔵品	15,953,850	7,679,210	8,274,640	107.8
前払金	361,050,000	340,380,000	20,670,000	6.1
資 産 合 計	48,256,802,738	48,335,457,705	△ 78,654,967	△ 0.2

(2) 負債及び資本

負債は、18,890,793,755 円で、前年度に比べ 494,658,355 円（2.6%）減少している。
これは、主に流動負債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は、未払金が 377,596,615 円（32.1%）減少したことなどによるものである。

資本は、29,366,008,983 円で、前年度に比べ 416,003,388 円（1.4%）増加している。
これは、主に資本金が増加したことによるものである。

（表-9、決算審査資料 6 参照）

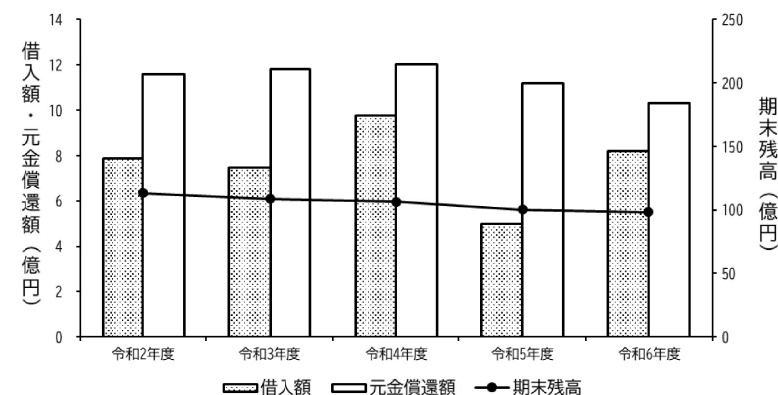
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率%
負 債	18,890,793,755	19,385,452,110	△ 494,658,355	△ 2.6
固定負債	10,386,923,500	10,453,265,467	△ 66,341,967	△ 0.6
企業債	8,883,129,375	9,009,600,870	△ 126,471,495	△ 1.4
引当金	1,493,447,137	1,433,317,609	60,129,528	4.2
その他固定負債	10,346,988	10,346,988	0	0.0
流動負債	2,077,825,830	2,541,317,997	△ 463,492,167	△ 18.2
企業債	946,847,395	1,031,787,525	△ 84,940,130	△ 8.2
未払金	798,454,492	1,176,051,107	△ 377,596,615	△ 32.1
引当金	69,539,000	69,810,000	△ 271,000	△ 0.4
その他流動負債	262,984,943	263,669,365	△ 684,422	△ 0.3
繰延収益	6,426,044,425	6,390,868,646	35,175,779	0.6
長期前受金	16,214,944,067	15,988,922,366	226,021,701	1.4
長期前受金 収益化累計額	△ 9,788,899,642	△ 9,598,053,720	△ 190,845,922	△ 2.0
資 本	29,366,008,983	28,950,005,595	416,003,388	1.4
資本金	26,734,498,646	26,404,608,656	329,889,990	1.2
資本剰余金	2,631,510,337	2,545,396,939	86,113,398	3.4
資本剰余金	691,492,030	691,492,030	0	0.0
利益剰余金	1,940,018,307	1,853,904,909	86,113,398	4.6
負債・資本合計	48,256,802,738	48,335,457,705	△ 78,654,967	△ 0.2

(3) 企業債

令和 6 年度の企業債借入額 820,900,000 円は、老朽管更新事業などによる企業債借入額である。元金の償還によって、企業債の期末残高は 211,411,625 円減少して 9,829,976,770 円となっている。（表-10）

表-10 企業債過去5か年の推移 (単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和2年度	785,500,000	1,160,142,447	11,317,926,180
令和3年度	747,000,000	1,179,566,129	10,885,360,051
令和4年度	977,900,000	1,202,904,310	10,660,355,741
令和5年度	499,400,000	1,118,367,346	10,041,388,395
令和6年度	820,900,000	1,032,311,625	9,829,976,770



(4) キャッシュ・フロー

①業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、当年度純利益 385,865,881 円を計上し、減価償却費 1,769,346,790 円などにより 1,873,685,969 円の資金を獲得した。

また、対前年度比では、当年度純利益が減少したことなどにより資金は 431,806,750 円減少した。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、国庫補助金等による収入 134,393,643 円などがあったが、有形固定資産の取得による支出 3,127,955,376 円などにより 3,874,593,308 円の資金を使用した。また、対前年度比では、主に負担金等による収入が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより資金は 2,813,882,228 円減少した。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債による収入 820,900,000 円などがあったが、企業債の償還による支出 1,032,311,625 円により、173,335,056 円の資金を使用した。また、対前年度比では、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどにより資金は 408,775,158 円増加した。

以上の 3 区分から当年度の資金は、2,174,242,395 円の減少となり、資金期末残高は 3,294,321,111 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	1,873,685,969	2,305,492,719	△ 431,806,750
当 年 度 純 利 益	385,865,881	742,283,343	△ 356,417,462
減 価 償 却 費	1,769,346,790	1,791,078,318	△ 21,731,528
固 定 資 産 除 却 費	104,020,015	15,618,675	88,401,340
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	60,125,731	82,483,008	△ 22,357,277
破産更生債権等の増減額	△ 267,203	371,854	△ 639,057
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 322,648,774	△ 299,752,483	△ 22,896,291
受取利息及び受取配当金	△ 2,097,791	△ 80,172	△ 2,017,619
支 払 利 息	135,134,810	151,836,267	△ 16,701,457
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益 (△は益)	-	△ 29,104	29,104
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 46,649,957	22,572,122	△ 69,222,079
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 8,274,640	6,903,890	△ 15,178,530
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 133,450,000	△ 46,330,000	△ 87,120,000
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	66,302,548	△ 20,434,468	86,737,016
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 684,422	10,727,564	△ 11,411,986
小 計	2,006,722,988	2,457,248,814	△ 450,525,826
利息及び配当金の受取額	2,097,791	80,172	2,017,619
利 息 の 支 払 額	△ 135,134,810	△ 151,836,267	16,701,457
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 3,874,593,308	△ 1,060,711,080	△ 2,813,882,228
有形固定資産の取得による支出	△ 3,127,955,376	△ 1,210,516,880	△ 1,917,438,496
貸 付 に よ る 支 出	△ 1,000,000,000	-	△ 1,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	-	405,000	△ 405,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	134,393,643	100,190,215	34,203,428
負 担 金 に よ る 収 入	118,968,425	49,210,585	69,757,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 173,335,056	△ 582,110,214	408,775,158
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	820,900,000	499,400,000	321,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,032,311,625	△ 1,118,367,346	86,055,721
一般会計からの出資による収入	38,076,569	36,857,132	1,219,437
資金の増減額 ④ (①+②+③)	△ 2,174,242,395	662,671,425	△ 2,836,913,820
資金期首残高 ⑤	5,468,563,506	4,805,892,081	662,671,425
資金期末残高 (④+⑤)	3,294,321,111	5,468,563,506	△ 2,174,242,395

（５）財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 88.3%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 21.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

返済の必要のない自己資本が総資本に占める割合を示す自己資本構成比率は 74.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。また、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 119.1%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

短期的な支払能力を示す流動比率は一般的に 200%以上が望ましく、最低限度 100%を必要とされている中で 271.5%となり、前年度に比べ 9.2 ポイント上昇している。また、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は通常 100%以上が良いとされている中で 205.2%となり、前年度に比べ 43.4 ポイント低下している。さらに、現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である現金比率は 158.5%で、前年度に比べ 56.7 ポイント低下している。

酸性試験比率（当座比率）と現金比率の低下の主な要因は、福島地方土地開発公社に対する短期貸付を行ったことにより、現金預金が減少したことによるものである。

企業の収益性に関する指標である総収支比率は 105.9%で、前年度に比べ 5.9 ポイント低下したものの、経営活動は引き続き良好な状態が維持されている。

（表－12、決算審査資料 7 参照）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	令和5年度 法適用企業平均
構成比率及び財務比率				
固定資産構成比率	88.3	86.2	2.1	87.0
固定負債構成比率	21.5	21.6	△ 0.1	20.1
自己資本構成比率	74.2	73.1	1.1	75.8
固定比率	119.1	117.9	1.2	114.8
流動比率	271.5	262.3	9.2	318.5
酸性試験比率（当座比率）	205.2	248.6	△ 43.4	299.6
現金比率	158.5	215.2	△ 56.7	—
収益率				
総収支比率	105.9	111.8	△ 5.9	109.1

（注）令和 5 年度法適用企業平均は、給水人口規模や水源の種類によって分類された類型区分（福島市が属する類型区分）の事業体の平均値を用いている。

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、老朽管更新事業に伴う配水管布設替工事などが行われている。（表－13）

事業名	決算額	主な工事等
建設改良費	935,266,252	鍛冶屋川水管橋架設工事 ほか
固定資産購入費	459,304,830	福島地方土地開発公社から宮代用地の買戻し ほか
老朽管更新事業費	1,573,744,008	老朽管更新事業（第4期）に伴う弁天山第5幹線（第8-5工区）500mm配水幹線布設替工事 ほか
土湯地区水道施設整備事業費	42,233,726	実施設計・施工監理業務委託 ほか
合 計	3,010,548,816	

6 水道料金の収入状況

水道料金の現年度分調定額は 6,916,835,051 円、収入済額は 6,298,960,126 円、収入率は 91.1%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。

収入未済額は 621,950,356 円で、このうち過年度分が 4,075,431 円、現年度分が 617,874,925 円となっているが、現年度分には納期の到来していない 547,099,615 円（令和 7 年 4 月納期限）が含まれている。

所在不明などで回収不能となった個人及び法人の水道料金のうち、民法上の消滅時効期間 5 年を経過した債権について会計上の不納欠損処分を行い、福島市債権管理条例に基づき債権放棄を行うこととしている。令和 6 年度の不納欠損額 2,230,296 円のうち、令和 2 年 4 月 1 日以降に使用開始し 5 年経過したものはなく、全て民法附則に規定されている経過措置の適用により、消滅時効期間を 2 年として処理したものである。

（表－14）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
現年度分	6,916,835,051	6,298,960,126	0	617,874,925	91.1
過年度分	637,485,493	631,179,766	2,230,296	4,075,431	99.0
計	7,554,320,544	6,930,139,892	2,230,296	621,950,356	91.7

7 意見

令和 6 年度の水道事業は、「第 6 次福島市総合計画 まちづくり基本ビジョン」に掲げる「ライフラインの災害対策の強化」として、重要施設となる基幹施設、基幹管路の耐震化事業に引き続き集中的に取り組んだ。

また、「ふくしま水道事業ビジョン」の基本方針である「安全でおいしい水の供給」、「災害に強い水道の構築」、「持続可能な水道経営」、「地球にやさしい水道へ挑戦」に向けて施策、事業を展開し、水道水の安定供給と健全な経営の確立に努めていた。

具体的には、「安全でおいしい水の供給」として、福島地方用水供給企業団及びふくしま田園中枢都市圏構成自治体の一部と共同発注によるスケールメリットを活かし水道施設の運転管理業務委託費の圧縮を図った。

次に、「災害に強い水道の構築」としては、老朽管更新事業として施設の耐震化に取り組んだ。令和 6 年 4 月より国の水道行政の所管が厚生労働省から国土交通省と環境省へ移管されたことも後押しとなり、老朽管更新事業に積極的に取り組み基幹管路耐震適合率は 99.2%に達した。また、土湯温泉町地区における、自己水源の水量不安定や施設の耐震化問題を解消するため、土湯地区水道施設整備事業に着手し、令和 6 年度は用地測量、用地買収と設計を行った。

次に、「持続可能な水道経営」としては、人工衛星画像を用いた AI 技術による漏水リスク評価を実施し、漏水調査の効率化を図った。その結果、漏水の早期発見と修繕につながり、有収率が 89.7%と前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。有収率は近年低下傾向にあったが、積極的な水道 DX 推進技術を導入したことにより、早速その効果が発揮された。併せて、遊休資産の利活用を図るため旧渡利浄水場や蓬萊高架水槽の撤去を実施した。

次に、「地球にやさしい水道へ挑戦」としては、温室効果ガス排出量の低減に寄するため国の補助金を活用して、館ノ前加圧ポンプ所の送水ポンプや電気・計装設備のダウンサイジング化に着手した。

当該事業では、令和 8 年度から 10 年間を計画期間とする次期「ふくしま水道事業ビジョン」の策定を予定している。今後においても、未給水地域について計画的な解消に努められたい。また、地震や集中豪雨などによる大規模な自然災害がたびたび発生していることから、耐震化を含む防災対策の強化に努められたい。既存施設については将来費用の低減などの観点からも、施設更新の優先度を検証しながら、定期的にメンテナンスを実施し、施設の長寿命化を努められたい。併せて、廃止された遊休資産についても計画的に解体撤去、あるいは売却処分や貸付などに努められたい。

財政状態を示す主要財務指標については、短期的な支払い能力を示す流動比率や当座資産と流動負債の割合を示す当座比率も基準を上回っている。企業債残高についても、令和 2 年度と比べ 13.1%減少しており、安定した経営状況にあると判断される。

これからの社会は少子高齢化が進行し、水道事業に関しては、将来の水需要減少のもたらす厳しい財政状況は避けられないことから新たな水需要の掘り起こしが重要となる

が、本市も採用する従量料金の通増型料金体系は全国的にも見直すべき課題という認識が広がりつつあり、今後は、一般家庭も企業も、全ての使用者にとってより公平性の高い料金体系へ見直しを図り、大口需要者の利用拡大に繋げるなど、適正な水道料金収入で安定した経営環境が求められる。水道事業では、給水人口の減少や節水型社会の進行などの社会経済情勢を背景に、収益の根幹である給水収益の増収が期待できない状況にある一方で、水道施設の長寿命化への対応を迫られている。水道事業経営では、これら相反する課題を前に難しい舵取りを求められている。近年の世界的なエネルギー価格高騰や原材料価格高騰など物価高騰の影響が続くが、今後も利益を生み出しながら、将来にわたり安全で良質な水道サービスの安定的な提供に向け、引き続き持続可能な事業経営の確立と経営基盤の強化に努めるよう望むものである。

決算審査資料1

業 務 実 績 表

項 目	A 令和6年度	B 令和5年度	比 較		備 考	令和5年度 全国類似規模 事業平均 (給水人口15万人以上 30万人未満都市平均)
			(A - B) / B 増(△)減 率 %	C / B 増(△)減 率 %		
総 人 口	269,208 人	272,485 人	△ 3,277 人	△ 1.2	年度末現在推計市内総人口	
計 画 給 水 人 口	282,000 人	282,000 人	0 人	0.0	認可申請にかかる給水人口	
現 在 給 水 人 口	263,714 人	266,859 人	△ 3,145 人	△ 1.2	年度末現在	
給 水 戸 数	128,926 戸	128,776 戸	150 戸	0.1		
普 及 率	98.0 %	97.9 %	0.1 ポイント	—	現在給水人口 総 人 口 ×100	94.4 %
導 送 配 水 管 延 長	1,650,218 m	1,648,826 m	1,392 m	0.1	年度末現在	
配 水 能 力	112,020 m ³ / 日	112,020 m ³ / 日	0 m ³ / 日	0.0	年度末現在	
年 間 総 受 水 量	28,875,736 m ³	29,534,857 m ³	△ 659,121 m ³	△ 2.2		
年 間 総 配 水 量	29,030,564 m ³	29,707,244 m ³	△ 676,680 m ³	△ 2.3		
年 間 総 給 水 量	27,099,953 m ³	27,531,478 m ³	△ 431,525 m ³	△ 1.6		
年 間 総 有 収 水 量	26,030,231 m ³	26,395,992 m ³	△ 365,761 m ³	△ 1.4		
一 日 最 大 配 水 量	85,574 m ³	87,409 m ³	△ 1,835 m ³	△ 2.1		
一 日 平 均 配 水 量	79,536 m ³	81,167 m ³	△ 1,631 m ³	△ 2.0	年間総配水量 365日 ※令和5年度は366日	
一人一日最大配水量	324 ℓ	328 ℓ	△ 4 ℓ	△ 1.2	一日最大配水量 現在給水人口 ×1,000ℓ	347 ℓ
一人一日平均有収水量	270 ℓ	270 ℓ	0 ℓ	0.0	年間総有収水量 現在給水人口 ×365日 ×1,000ℓ	285 ℓ
有 収 率	89.7 %	88.9 %	0.8 ポイント	—	年間総有収水量 年間総配水量 ×100	89.7 %
職 員 数	115 人 (4)	114 人 (4)	1 人 (0)	0.9	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
損益勘定所属職員数	87 人 (3)	86 人 (3)	1 人 (0)	1.2	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
資本勘定所属職員数	28 人 (1)	28 人 (1)	0 人 (0)	0.0	会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
負 荷 率	92.9 %	92.9 %	0.0 ポイント	—	一日平均配水量 一日最大配水量 ×100	91.6 %
施 設 利 用 率	71.0 %	72.5 %	△ 1.5 ポイント	—	一日平均配水量 配 水 能 力 ×100	60.8 %
最 大 稼 動 率	76.4 %	78.0 %	△ 1.6 ポイント	—	一日最大配水量 配 水 能 力 ×100	66.4 %
配 水 管 使 用 効 率	17.59 m ³ / m	18.02 m ³ / m	△ 0.43 m ³ / m	△ 2.4	年間総配水量 導送配水管延長	18.37 m ³ / m
固 定 資 産 使 用 効 率	6.81 m ³ / 万円	7.13 m ³ / 万円	△ 0.32 m ³ / 万円	△ 4.5	年間総配水量 有形固定資産(万円)	6.31 m ³ / 万円
供 給 単 価	241.58 円 / m ³	240.10 円 / m ³	1.48 円 / m ³	0.6	給水収益 年間総有収水量	172.99 円 / m ³
給 水 原 価	240.14 円 / m ³	226.64 円 / m ³	13.50 円 / m ³	6.0	総取費用－受託工事費－長期前受金戻入 年間総有収水量	171.09 円 / m ³
供 給 損 益	1.44 円 / m ³	13.46 円 / m ³	△ 12.02 円 / m ³	△ 89.3	供給単価－給水原価	
職員一人当たり給水人口	3,031 人	3,103 人	△ 72 人	△ 2.3	現在給水人口 損益勘定所属職員数	3,247 人
職員一人当たり有収水量	299,198 m ³	306,930 m ³	△ 7,732 m ³	△ 2.5	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	339,160 m ³
職員一人当たり営業収益	74,187,046 円	75,621,901 円	△ 1,434,855 円	△ 1.9	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員数	61,535 千円
職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	370,578,430 円	365,521,430 円	5,057,000 円	1.4	有形固定資産 全職員数	

※ 主な項目の説明は決算審査資料8に記載

(注) 令和2年度及び令和3年度の数値や指標で斜体表記となっている部分は、令和3年2月の福島県沖地震に伴う災害復旧事業の費用について、本来特別損失として執行すべき費用を営業費用により執行していたが、事業運営が継続される中で経営成績等の年度間比較を適切に表示したうえで審査する必要があるため、特別損失として正しく処理した場合に得られる数値を用いている。

決算審査資料2

費用計算要素別比較表

(単位 円)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %
人 件 費	670,011,888	10.19	1.03	663,210,094	10.55	5.82	626,759,401	9.78	△ 4.94
報 償 費	3,240,058	0.05	2.64	3,156,857	0.05	△ 4.49	3,305,378	0.05	△ 4.25
旅 費	1,869,681	0.03	△ 0.20	1,873,457	0.03	31.40	1,425,812	0.02	105.26
研 修 費	311,700	0.00	11,444.44	2,700	0.00	皆増	0	0.00	-
被 服 費	835,360	0.01	17.32	712,060	0.01	△ 4.49	745,510	0.01	△ 7.20
備 消 品 費	5,093,288	0.08	△ 2.90	5,245,360	0.08	18.36	4,431,611	0.07	△ 28.61
燃 料 費	2,024,957	0.03	△ 17.49	2,454,215	0.04	1.39	2,420,511	0.04	8.49
光 熱 水 費	9,809,240	0.15	2.24	9,594,211	0.15	△ 13.75	11,124,299	0.17	17.75
印 刷 製 本 費	1,604,050	0.02	452.93	290,100	0.00	△ 84.57	1,880,250	0.03	95.51
通 信 運 搬 費	39,455,745	0.60	17.03	33,713,591	0.54	7.70	31,302,294	0.49	2.01
委 託 料	558,225,167	8.49	△ 14.40	652,151,535	10.38	△ 1.22	660,221,425	10.30	△ 9.63
受 水 費	2,266,449,968	34.48	△ 1.09	2,291,496,566	36.46	△ 0.07	2,292,995,666	35.77	△ 0.35
手 数 料	28,345,751	0.43	0.96	28,075,217	0.45	△ 6.94	30,167,783	0.47	△ 3.54
賃 借 料	17,579,594	0.27	0.25	17,536,113	0.28	△ 2.06	17,905,202	0.28	64.45
修 繕 費 等	267,898,483	4.08	△ 34.68	410,115,148	6.53	△ 11.48	463,280,652	7.23	49.39
路 面 復 旧 費	111,682,500	1.70	10.91	100,697,300	1.60	△ 11.31	113,535,800	1.77	28.07
工 事 負 担 金	2,412,608	0.04	皆増	-	-	皆減	11,136,105	0.17	皆増
動 力 費	18,279,113	0.28	8.08	16,912,099	0.27	△ 14.27	19,726,068	0.31	24.17
薬 品 費	1,330,500	0.02	39.78	951,840	0.02	△ 9.46	1,051,250	0.02	△ 7.34
材 料 費	19,927,870	0.30	△ 31.98	29,296,070	0.47	△ 12.52	33,487,365	0.52	3.99
補 償 費	-	-	皆減	69,278	0.00	皆増	-	-	-
補 助 交 付 金	377,708	0.01	12.75	334,993	0.01	41.30	237,085	0.00	△ 7.80
減 価 償 却 費	1,769,346,790	26.91	△ 1.21	1,791,078,318	28.50	△ 0.78	1,805,187,946	28.16	△ 0.73
資 産 減 耗 費	521,398,379	7.93	3,229.48	15,660,075	0.25	△ 67.59	48,320,737	0.75	225.44
そ の 他 経 費	118,023,891	1.80	117.25	54,327,355	0.86	60.70	33,805,671	0.53	83.20
営 業 費 用 計	6,435,534,289	97.89	5.00	6,128,954,552	97.53	△ 1.38	6,214,453,821	96.95	2.08
支 払 利 息	135,134,810	2.06	△ 11.00	151,836,267	2.42	△ 8.76	166,420,883	2.60	△ 12.04
雑 支 出	3,426,648	0.05	7.44	3,189,236	0.05	912.16	315,091	0.00	1,070.21
営 業 外 費 用 計	138,561,458	2.11	△ 10.62	155,025,503	2.47	△ 7.02	166,735,974	2.60	△ 11.89
固定資産売却損	-	-	皆減	26,000	0.00	皆増	-	-	-
災害による損失	-	-	-	-	-	皆減	23,350,000	0.36	△ 9.71
過年度損益修正損	18,000	0.00	△ 91.59	214,000	0.00	皆増	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	皆減	5,176,716	0.08	皆増
特別損失計	18,000	0.00	△ 92.50	240,000	0.00	△ 99.16	28,526,716	0.45	5.84
合 計	6,574,113,747	100.00	4.61	6,284,220,055	100.00	△ 1.96	6,409,716,511	100.00	1.68

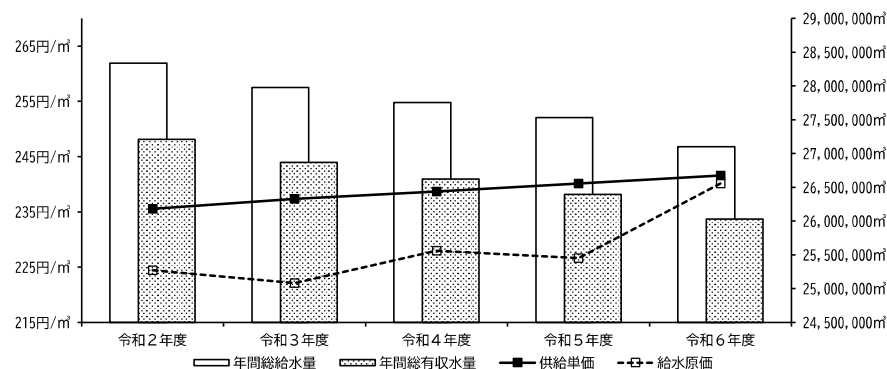
(注) 決算審査意見書の「費用計算の要素別集計」では、人件費は、営業外費用「雑支出」のうち災害救援費384,280円を含む670,396,168円としている。

また、年度間比較のため、令和4年度、令和5年度を令和6年度の経費区分に合わせて作表している。

決算審査資料3

供給単価・給水原価年度別比較表

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供給単価 ①	235.58円/㎡	237.37円/㎡	238.67円/㎡	240.10円/㎡	241.58円/㎡
給水原価 ②	224.45円/㎡	222.09円/㎡	227.95円/㎡	226.64円/㎡	240.14円/㎡
供給損益 (① - ②)	11.13円/㎡	15.28円/㎡	10.72円/㎡	13.46円/㎡	1.44円/㎡
年間総給水量 (参考)	28,340,945㎡	27,979,263㎡	27,755,208㎡	27,531,478㎡	27,099,953㎡
年間総有収水量 (参考)	27,210,672㎡	26,869,515㎡	26,622,501㎡	26,395,992㎡	26,030,231㎡



給水原価費用別比較表

(有収水量 1 m³当たりの給水原価費用)

(単位 円)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減
人 件 費	23.46	0.62	24.54	1.08	23.54	△ 1.00	25.13	1.59	25.75	0.62
支 払 利 息	7.82	△ 1.02	7.04	△ 0.78	6.25	△ 0.79	5.75	△ 0.50	5.19	△ 0.56
減 価 償 却 費	53.12	△ 0.69	56.17	3.05	56.09	△ 0.08	56.50	0.41	55.58	△ 0.92
動 力 費	0.54	△ 0.04	0.59	0.05	0.74	0.15	0.64	△ 0.10	0.70	0.06
修 繕 費	11.30	3.37	11.54	0.24	15.55	4.01	13.67	△ 1.88	8.40	△ 5.27
材 料 費	1.37	0.12	1.20	△ 0.17	1.26	0.06	1.11	△ 0.15	0.77	△ 0.34
薬 品 費	0.04	0.02	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.05	0.01
路 面 復 旧 費	3.41	0.06	3.30	△ 0.11	4.26	0.96	3.81	△ 0.45	4.29	0.48
受 水 費	84.85	△ 0.53	85.64	0.79	86.13	0.49	86.81	0.68	87.07	0.26
そ の 他	38.54	1.71	32.03	△ 6.51	34.08	2.05	33.18	△ 0.90	52.34	19.16
合 計	224.45	3.61	222.09	△ 2.36	227.95	5.86	226.64	△ 1.31	240.14	13.50

(注) 令和6年度の人件費は、営業外費用「雑支出」のうち災害救援費384,280円を含めている。

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（1）

（単位 円）

科 目	原水及び浄水費				配水及び給水費			
	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料	6,518,664	5,634,468	884,196	15.7	196,175,837	184,030,524	12,145,313	6.6
手当等 （児童手当以外）	2,902,502	1,483,032	1,419,470	95.7	80,084,480	70,505,929	9,578,551	13.6
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	25,039,000	24,201,000	838,000	3.5
法定福利費	1,153,901	903,483	250,418	27.7	55,222,315	51,502,987	3,719,328	7.2
法定福利費 引当金繰入額	-	-	-	-	4,875,000	4,720,000	155,000	3.3
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
（人件費計）	10,575,067	8,020,983	2,554,084	31.8	361,396,632	334,960,440	26,436,192	7.9
手当等 （児童手当）	-	-	-	-	1,650,000	2,160,000	△ 510,000	△ 23.6
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	-	-	626,260	544,735	81,525	15.0
備消品費	191,434	136,323	55,111	40.4	1,602,821	1,451,828	150,993	10.4
燃料費	-	-	-	-	18,412	16,145	2,267	14.0
光熱水費	1,750,997	1,661,646	89,351	5.4	2,822,524	2,555,859	266,665	10.4
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	1,001,532	987,418	14,114	1.4	6,437,024	6,004,866	432,158	7.2
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	14,019,000	15,033,998	△ 1,014,998	△ 6.8	267,794,936	342,095,918	△ 74,300,982	△ 21.7
手数料	1,939,000	2,095,200	△ 156,200	△ 7.5	10,134,900	9,805,200	329,700	3.4
賃借料	110,400	100,800	9,600	9.5	880,882	919,548	△ 38,666	△ 4.2
修繕費等	1,023,790	19,747,420	△ 18,723,630	△ 94.8	263,177,480	381,411,390	△ 118,233,910	△ 31.0
路面復旧費	-	-	-	-	111,682,500	100,697,300	10,985,200	10.9
動力費	289,463	295,959	△ 6,496	△ 2.2	17,989,650	16,616,140	1,373,510	8.3
薬品費	964,500	498,000	466,500	93.7	366,000	453,840	△ 87,840	△ 19.4
材料費	-	-	-	-	19,927,870	29,296,070	△ 9,368,200	△ 32.0
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	2,412,608	-	2,412,608	皆増
負担金	-	-	-	-	100,068,132	-	100,068,132	皆増
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	35,188,695	△ 35,188,695	皆減	皆減
受水費	2,266,449,968	2,291,496,566	△ 25,046,598	△ 1.1	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,298,315,151	2,340,074,313	△ 41,759,162	△ 1.8	1,168,988,631	1,264,177,974	△ 95,189,343	△ 7.5

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（2）

（単位 円）

科 目	受託工事費				業務費			
	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料	-	-	-	-	-	-	-	-
手当等 （児童手当以外）	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費 引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
（人件費計）	-	-	-	-	-	-	-	-
手当等 （児童手当）	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	2,618,558	2,705,857	△ 87,299	△ 3.2
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	-	-	-	-	-	-
備消品費	-	-	-	-	177,450	607,750	△ 430,300	△ 70.8
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	1,554,600	11,500	1,543,100	13,418.3
通信運搬費	-	-	-	-	26,720,918	23,115,197	3,605,721	15.6
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	536,750	427,900	108,850	25.4	246,985,843	255,143,833	△ 8,157,990	△ 3.2
手数料	-	-	-	-	15,467,271	15,071,691	395,580	2.6
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費等	-	-	-	-	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	2,497,499	3,306,064	△ 808,565	△ 24.5
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	536,750	427,900	108,850	25.4	296,022,139	299,961,892	△ 3,939,753	△ 1.3

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（3）

（単位 円）

科 目	総係費				減価償却費			
	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料手当等 （児童手当以外）	137,436,495	134,346,794	3,089,701	2.3	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	59,223,266	55,393,260	3,830,006	6.9	-	-	-	-
法定福利費	18,932,000	18,925,000	7,000	0.0	-	-	-	-
法定福利費 引当金繰入額	38,940,428	38,150,701	789,727	2.1	-	-	-	-
退職給付費 （人件費計）	3,684,000	3,696,000	△ 12,000	△ 0.3	-	-	-	-
手当等 （児童手当）	39,824,000	69,716,916	△ 29,892,916	△ 42.9	-	-	-	-
報酬	298,040,189	320,228,671	△ 22,188,482	△ 6.9	-	-	-	-
報酬費	3,085,000	2,570,000	515,000	20.0	-	-	-	-
旅費	216,000	192,000	24,000	12.5	-	-	-	-
研修費	621,500	451,000	170,500	37.8	-	-	-	-
被服費	1,869,681	1,873,457	△ 3,776	△ 0.2	-	-	-	-
備消耗品費	311,700	2,700	309,000	11,444.4	-	-	-	-
燃料費	209,100	167,325	41,775	25.0	-	-	-	-
光熱水費	3,121,583	3,049,459	72,124	2.4	-	-	-	-
印刷製本費	2,006,545	2,438,070	△ 431,525	△ 17.7	-	-	-	-
通信運搬費	5,235,719	5,376,706	△ 140,987	△ 2.6	-	-	-	-
広告料	49,450	278,600	△ 229,150	△ 82.3	-	-	-	-
委託料	5,296,271	3,606,110	1,690,161	46.9	-	-	-	-
手数料	730,000	605,000	125,000	20.7	-	-	-	-
賃借料	28,888,638	39,449,886	△ 10,561,248	△ 26.8	-	-	-	-
修繕費等	804,580	1,103,126	△ 298,546	△ 27.1	-	-	-	-
路面復旧費	16,588,312	16,515,765	72,547	0.4	-	-	-	-
動力費	3,697,213	8,956,338	△ 5,259,125	△ 58.7	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	111,136	191,395	△ 80,259	△ 41.9	-	-	-	-
厚生費	2,598,226	2,516,663	81,563	3.2	-	-	-	-
補償費	-	69,278	△ 69,278	皆減	-	-	-	-
補助交付金	377,708	334,993	42,715	12.8	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
負債担当金	2,465,011	3,258,844	△ 793,833	△ 24.4	-	-	-	-
会費負担金	1,687,550	1,421,645	265,905	18.7	-	-	-	-
保険料	2,592,137	2,628,099	△ 35,962	△ 1.4	-	-	-	-
公課費	323,200	288,950	34,250	11.9	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	1,769,346,790	1,791,078,318	△ 21,731,528	△ 1.2
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	380,926,449	417,574,080	△ 36,647,631	△ 8.8	1,769,346,790	1,791,078,318	△ 21,731,528	△ 1.2

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（4）

（単位 円）

科 目	資産減耗費				合 計			
	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料手当等 （児童手当以外）	-	-	-	-	340,130,996	324,011,786	16,119,210	5.0
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	142,210,248	127,382,221	14,828,027	11.6
法定福利費	-	-	-	-	43,971,000	43,126,000	845,000	2.0
法定福利費 引当金繰入額	-	-	-	-	95,316,644	90,557,171	4,759,473	5.3
退職給付費 （人件費計）	-	-	-	-	8,559,000	8,416,000	143,000	1.7
手当等 （児童手当）	-	-	-	-	39,824,000	69,716,916	△ 29,892,916	△ 42.9
報酬	-	-	-	-	670,011,888	663,210,094	6,801,794	1.0
報酬費	-	-	-	-	4,735,000	4,730,000	5,000	0.1
旅費	-	-	-	-	216,000	192,000	24,000	12.5
研修費	-	-	-	-	3,240,058	3,156,857	83,201	2.6
被服費	-	-	-	-	1,869,681	1,873,457	△ 3,776	△ 0.2
備消耗品費	-	-	-	-	311,700	2,700	309,000	11,444.4
燃料費	-	-	-	-	835,360	712,060	123,300	17.3
光熱水費	-	-	-	-	5,093,288	5,245,360	△ 152,072	△ 2.9
印刷製本費	-	-	-	-	2,024,957	2,454,215	△ 429,258	△ 17.5
通信運搬費	-	-	-	-	9,809,240	9,594,211	215,029	2.2
広告料	-	-	-	-	1,604,050	290,100	1,313,950	452.9
委託料	-	-	-	-	39,455,745	33,713,591	5,742,154	17.0
手数料	-	-	-	-	730,000	605,000	125,000	20.7
賃借料	-	-	-	-	558,225,167	652,151,535	△ 93,926,368	△ 14.4
修繕費等	-	-	-	-	28,345,751	28,075,217	270,534	1.0
路面復旧費	-	-	-	-	17,579,594	17,536,113	43,481	0.2
動力費	-	-	-	-	267,898,483	410,115,148	△ 142,216,665	△ 34.7
薬品費	-	-	-	-	111,682,500	100,697,300	10,985,200	10.9
材料費	-	-	-	-	18,279,113	16,912,099	1,367,014	8.1
食糧費	-	-	-	-	1,330,500	951,840	378,660	39.8
交際費	-	-	-	-	19,927,870	29,296,070	△ 9,368,200	△ 32.0
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	111,136	191,395	△ 80,259	△ 41.9
補助交付金	-	-	-	-	2,598,226	2,516,663	81,563	3.2
工事負担金	-	-	-	-	-	69,278	△ 69,278	皆減
負債担当金	-	-	-	-	377,708	334,993	42,715	12.8
会費負担金	-	-	-	-	2,412,608	-	2,412,608	皆増
保険料	-	-	-	-	102,533,143	3,258,844	99,274,299	3,046.3
公課費	-	-	-	-	1,687,550	1,421,645	265,905	18.7
補助金	-	-	-	-	2,592,137	2,628,099	△ 35,962	△ 1.4
受水費	-	-	-	-	323,200	288,950	34,250	11.9
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	35,188,695	△ 35,188,695	皆減
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	2,266,449,968	2,291,496,566	△ 25,046,598	△ 1.1
固定資産除却費	-	-	-	-	2,497,499	3,306,064	△ 808,565	△ 24.5
計	521,398,379	15,660,075	505,738,304	3,229.5	1,769,346,790	1,791,078,318	△ 21,731,528	△ 1.2
	521,398,379	15,660,075	505,738,304	3,229.5	6,435,534,289	6,128,954,552	306,579,737	5.0

決算審査資料5

比較損益計算書

科 目	(単位 円)			
	A 令和6年度	B 令和5年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 営業収益 ①	6,454,809,712	6,503,911,405	△ 49,101,693	△ 0.8
(1) 給水収益	6,288,287,723	6,337,628,253	△ 49,340,530	△ 0.8
(2) 受託工事収益	536,750	427,900	108,850	25.4
(3) その他の営業収益	165,985,239	165,855,252	129,987	0.1
2 営業費用 ②	6,435,534,289	6,128,954,552	306,579,737	5.0
(1) 原水及び浄水費	2,298,315,151	2,340,074,313	△ 41,759,162	△ 1.8
(2) 配水及び給水費	1,168,988,631	1,264,177,974	△ 95,189,343	△ 7.5
(3) 受託工事費	536,750	427,900	108,850	25.4
(4) 業務費	296,022,139	299,961,892	△ 3,939,753	△ 1.3
(5) 総係費	380,926,449	417,574,080	△ 36,647,631	△ 8.8
(6) 減価償却費	1,769,346,790	1,791,078,318	△ 21,731,528	△ 1.2
(7) 資産減耗費	521,398,379	15,660,075	505,738,304	3,229.5
営業利益 ③ (①-②)	19,275,423	374,956,853	△ 355,681,430	△ 94.9
3 営業外収益 ④	505,169,916	522,506,889	△ 17,336,973	△ 3.3
(1) 受取利息及び配当金	2,097,791	80,172	2,017,619	2,516.6
(2) 一般会計補助金	57,662,493	60,123,431	△ 2,460,938	△ 4.1
(3) 加入金	102,900,000	143,910,000	△ 41,010,000	△ 28.5
(4) 長期前受金戻入	322,648,774	299,752,483	22,896,291	7.6
(5) 雑収益	19,860,858	18,640,803	1,220,055	6.5
4 営業外費用 ⑤	138,561,458	155,025,503	△ 16,464,045	△ 10.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	135,134,810	151,836,267	△ 16,701,457	△ 11.0
(2) 雑支出	3,426,648	3,189,236	237,412	7.4
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	385,883,881	742,438,239	△ 356,554,358	△ 48.0
5 特別利益 ⑦	-	85,104	△ 85,104	皆減
(1) 固定資産売却益	-	55,104	△ 55,104	皆減
(2) 過年度損益修正益	-	30,000	△ 30,000	皆減
6 特別損失 ⑧	18,000	240,000	△ 222,000	△ 92.5
(1) 固定資産売却損	-	26,000	△ 26,000	皆減
(2) 過年度損益修正損	18,000	214,000	△ 196,000	△ 91.6
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	385,865,881	742,283,343	△ 356,417,462	△ 48.0
前年度繰越利益剰余金	1,554,152,426	1,111,621,566	442,530,860	39.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,940,018,307	1,853,904,909	86,113,398	4.6

(注) 年度間比較のため、令和6年度の経費区分に合わせて作表している。

決算審査資料6

比較貸借対照表

科 目	(単位 円)			
	A 令和6年度	B 令和5年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 固定資産	42,616,519,425	41,669,442,976	947,076,449	2.3
(1) 有形固定資産	42,616,519,425	41,669,442,976	947,076,449	2.3
イ 土地	1,318,421,735	869,500,309	448,921,426	51.6
ロ 建物	348,005,588	364,606,960	△ 16,601,372	△ 4.6
ハ 構築物	36,319,636,548	35,559,911,069	759,725,479	2.1
ニ 機械及び装置	2,804,488,397	2,765,333,771	39,154,626	1.4
ホ 車両運搬具	12,574,323	17,706,117	△ 5,131,794	△ 29.0
ヘ 工具器具及び備品	80,494,391	81,678,632	△ 1,184,241	△ 1.4
ト 建設仮勘定	1,732,898,443	2,010,706,118	△ 277,807,675	△ 13.8
2 流動資産	5,640,283,313	6,666,014,729	△ 1,025,731,416	△ 15.4
(1) 現金預金	3,294,321,111	5,468,563,506	△ 2,174,242,395	△ 39.8
(2) 短期貸付金	1,000,000,000	-	1,000,000,000	皆増
(3) 未収金	968,958,352	849,392,013	119,566,339	14.1
(4) 貯蔵品	15,953,850	7,679,210	8,274,640	107.8
(5) 前払金	361,050,000	340,380,000	20,670,000	6.1
資産合計	48,256,802,738	48,335,457,705	△ 78,654,967	△ 0.2
3 固定負債	10,386,923,500	10,453,265,467	△ 66,341,967	△ 0.6
(1) 企業債	8,883,129,375	9,009,600,870	△ 126,471,495	△ 1.4
(2) 引当金	1,493,447,137	1,433,317,609	60,129,528	4.2
(3) その他固定負債	10,346,988	10,346,988	0	0.0
4 流動負債	2,077,825,830	2,541,317,997	△ 463,492,167	△ 18.2
(1) 企業債	946,847,395	1,031,787,525	△ 84,940,130	△ 8.2
(2) 未払金	798,454,492	1,176,051,107	△ 377,596,615	△ 32.1
(3) 引当金	69,539,000	69,810,000	△ 271,000	△ 0.4
(4) その他流動負債	262,984,943	263,669,365	△ 684,422	△ 0.3
5 繰延収益	6,426,044,425	6,390,868,646	35,175,779	0.6
(1) 長期前受金	16,214,944,067	15,988,922,366	226,021,701	1.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 9,788,899,642	△ 9,598,053,720	△ 190,845,922	△ 2.0
負債合計	18,890,793,755	19,385,452,110	△ 494,658,355	△ 2.6
6 資本金	26,734,498,646	26,404,608,656	329,889,990	1.2
(1) 資本金	26,734,498,646	26,404,608,656	329,889,990	1.2
7 剰余金	2,631,510,337	2,545,396,939	86,113,398	3.4
(1) 資本剰余金	691,492,030	691,492,030	0	0.0
イ 国庫補助金	101,347,863	101,347,863	0	0.0
ロ 県補助金	1,994,743	1,994,743	0	0.0
ハ 一般会計補助金	1,621,672	1,621,672	0	0.0
ニ 工事負担金	514,829,501	514,829,501	0	0.0
ホ 受贈資産寄附金	71,698,251	71,698,251	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,940,018,307	1,853,904,909	86,113,398	4.6
イ 繰越利益剰余金	1,554,152,426	1,111,621,566	442,530,860	39.8
ロ その他未処分利益剰余金 変動	0	0	0	0.0
ハ 当年度純利益	385,865,881	742,283,343	△ 356,417,462	△ 48.0
資本合計	29,366,008,983	28,950,005,595	416,003,388	1.4
負債資本合計	48,256,802,738	48,335,457,705	△ 78,654,967	△ 0.2

決算審査資料 7

比 率 分 析 比 較 表

分 析 事 項	算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和5年度 法適用企業 平均	内 容
【構成比率及び財務比率】					
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	88.3	86.2	88.8	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.5	21.6	24.6	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.2	73.1	71.4	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.3	91.0	92.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	119.1	117.9	124.4	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.5	262.3	274.0	企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
酸性試験比率 （当座比率）（％）	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	205.2	248.6	264.1	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
現金比率（％）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	158.5	215.2	-	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
【回転率】					
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.2	0.2	0.2	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.3	4.4	4.3	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	1.0	1.0	1.0	流動資産の利用度を示す。
現金預金回転率（回）	$\frac{\text{当期支出額}}{(\text{期首現金預金額}+\text{期末現金預金額}) \div 2}$	3.4	2.8	-	現金預金の回転状況を示すもので、この比率が高いほど現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
貯蔵品回転率（回）	$\frac{\text{当期貯蔵品消費額}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \div 2}$	1.8	2.9	-	貯蔵品が1年にどの程度回転したかを示す。
未収金回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	7.1	7.4	6.8	この比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
【収益率等】					
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.8	1.5	1.3	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.9	111.8	111.0	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100.3	106.1	98.9	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{再建債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.4	1.5	1.4	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

※令和5年度法適用企業平均は、給水人口規模や水源の種類によって分類された類型区分（福島市が属する類型区分）の事業体の平均値を用いている。

決算審査資料8

《項目説明》

年 間 総 配 水 量：1 年間に配水池等より送り出された水量

年 間 総 給 水 量：年間総配水量のうち、需要者に到達したと認められる水量及び事業用
水量等

年 間 総 有 収 水 量：年間総配水量のうち、料金徴収の基礎となった水量

有 収 率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示し、給水される水量が
どの程度収益につながっているかを示す指標で、数値が大きいほど効率的
である

負 荷 率：一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示し、水道事業のような
季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて
施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪く
なり負荷率が小さくなることから、数値が大きいほど効率的である

施 設 利 用 率：配水能力に対する一日平均配水量の割合を示し、水道施設の経済性を
総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である

最 大 稼 動 率：配水能力に対する一日最大配水量の割合を示している

配 水 管 使 用 効 率：導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合

固定資産使用効率：有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示し、施設の効率性を
判断する指標であり、数値が大きいほど良好である

供 給 単 価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの給水収益を得ているか
を示す

給 水 原 価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの費用がかかっているか
を示す

下 水 道 事 業 会 計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和 6 年度末における公共下水道整備の進捗状況は、認可区域面積が 4,355ha、整備面積が 3,985ha であり、整備率は 91.5%となっている。また、普及率は 67.8%となっており、前年度に比べ、0.3 ポイント上昇している。

年間総処理水量は 19,939,640 m³で、前年度に比べ 341,923 m³（1.7%）増加し、年間総有収水量は 17,809,073 m³で、前年度に比べ 336,011 m³（1.9%）減少している。有収率は 93.1%で前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。（決算審査資料 1 参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

下水道事業収益は、予算額 7,573,003,000 円に対し、決算額は 7,527,283,283 円（執行率 99.4%）で、45,719,717 円減少している。これは、主に下水道使用料などの営業収益の減少によるものである。（表－1）

表－1 予算決算比較対照表（収入） (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
下水道事業収益	7,573,003,000	7,527,283,283	△ 45,719,717	99.4
営業収益	3,987,469,000	3,930,487,875	△ 56,981,125	98.6
営業外収益	3,585,493,000	3,594,566,697	9,073,697	100.3
特別利益	41,000	2,228,711	2,187,711	5,435.9

（注）下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 314,581,451 円である。

②収益的支出

下水道事業費用は、予算額 7,177,476,000 円に対し、決算額は 6,768,769,966 円（執行率 94.3%）で不用額は 408,706,034 円となっている。（表－2）

表－2 予算決算比較対照表（支出） (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,177,476,000	6,768,769,966	408,706,034	94.3
営業費用	6,369,158,000	6,126,321,340	242,836,660	96.2
営業外費用	806,194,000	642,012,919	164,181,081	79.6
特別損失	2,124,000	435,707	1,688,293	20.5

（注）下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 179,436,728 円、消費税及び地方消費税納付額は、49,971,400 円である。

下水道事業費用の決算額には、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きによる予算超過支出額 18,801,257 円を含んでいる。

下水道事業費用における不用額は、主に無形固定資産の除却を要しなかったことによる資産減耗費 184,237,788 円、事業繰越により支出がなかった消費税及び地方消費税 135,109,600 円である。(表-3)

表-3 収益の支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,177,476,000	6,768,769,966	408,706,034	94.3
営業費用	6,369,158,000	6,126,321,340	242,836,660	96.2
管渠費	173,804,228	169,592,596	4,211,632	97.6
ポンプ場費	87,053,662	84,685,486	2,368,176	97.3
処理場費	253,994,110	228,618,533	25,375,577	90.0
流域下水道費	1,431,887,000	1,388,817,956	43,069,044	97.0
普及費	7,278,000	7,258,933	19,067	99.7
業務費	161,348,000	160,114,736	1,233,264	99.2
総係費	80,292,000	79,168,631	1,123,369	98.6
減価償却費	3,981,888,000	4,000,689,257	△ 18,801,257	100.5
資産減耗費	191,613,000	7,375,212	184,237,788	3.8
営業外費用	806,194,000	642,012,919	164,181,081	79.6
支払利息	621,113,000	592,041,519	29,071,481	95.3
消費税及び地方消費税	185,081,000	49,971,400	135,109,600	27.0
特別損失	2,124,000	435,707	1,688,293	20.5
固定資産売却損	45,075	45,075	0	100.0
過年度損益修正損	2,078,925	390,632	1,688,293	18.8

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 3,502,189,500 円に対し、決算額は 2,481,210,474 円(執行率 70.8%)で 1,020,979,026 円減少している。これは、主に事業繰越により、企業債で 600,400,000 円、補助金で 459,414,350 円減少したためである。

(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	3,502,189,500	2,481,210,474	△ 1,020,979,026	70.8
企業債	2,278,500,000	1,678,100,000	△ 600,400,000	73.6
出資金	299,736,000	345,451,434	45,715,434	115.3
補助金	877,266,500	417,852,150	△ 459,414,350	47.6
負担金	46,687,000	39,773,890	△ 6,913,110	85.2
固定資産売却代金	0	33,000	33,000	—

(注) 資本的収入の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 3,000 円、特定収入見合い消費税及び地方消費税は 36,668,968 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 6,358,922,256 円に対し、決算額は 5,313,904,375 円(執行率 83.6%)で、前述の理由により翌年度へ 929,658,291 円を繰り越し、不用額は 115,359,590 円となっている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	6,358,922,256	5,313,904,375	929,658,291	115,359,590	83.6
建設改良費	2,689,340,256	1,644,322,623	929,658,291	115,359,342	61.1
企業債償還金	3,669,582,000	3,669,581,752	0	248	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税は 131,227,713 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、管路建設費の 70,081,096 円である。

(表-6)

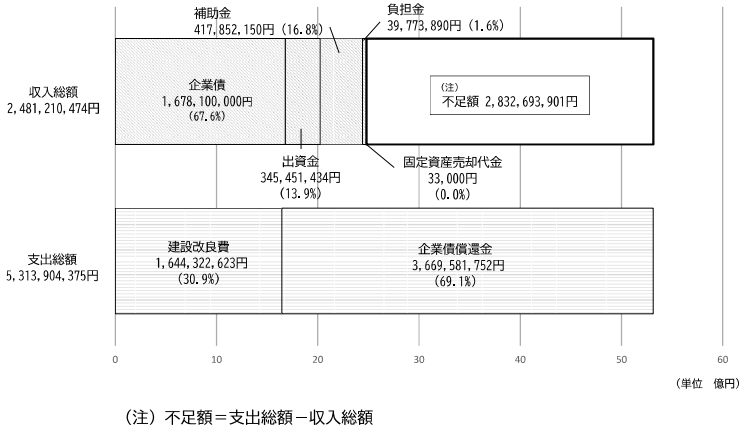
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	6,358,922,256	5,313,904,375	929,658,291	115,359,590	83.6
建設改良費	2,689,340,256	1,644,322,623	929,658,291	115,359,342	61.1
管路建設費	1,984,256,582	1,089,357,195	824,818,291	70,081,096	54.9
管路改良費	358,232,850	252,640,850	100,000,000	5,592,000	70.5
ポンプ場改良費	57,002,000	55,946,000	0	1,056,000	98.1
処理場改良費	83,806,200	63,706,500	4,840,000	15,259,700	76.0
他事業関連事業費	38,000,000	35,310,000	0	2,690,000	92.9
流域下水道建設費	159,318,000	139,921,314	0	19,396,686	87.8
固定資産購入費	6,880,000	5,596,140	0	1,283,860	81.3
国庫補助金返還金	1,844,624	1,844,624	0	0	100.0
企業債償還金	3,669,582,000	3,669,581,752	0	248	100.0
企業債償還金	3,669,582,000	3,669,581,752	0	248	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,832,693,901 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,555,745 円、減債積立金 974,772,880 円、過年度分損益勘定留保資金 1,763,365,276 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



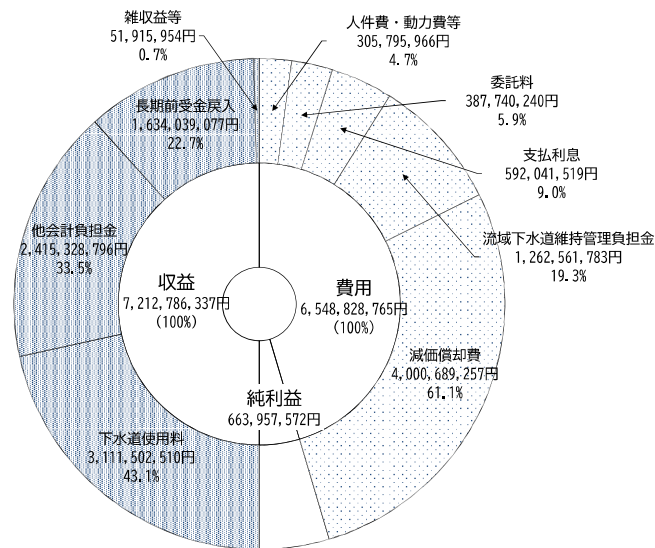
3 経営成績

下水道事業収益は 7,212,786,337 円に対し、下水道事業費用は 6,548,828,765 円となり、差し引き 663,957,572 円の純利益を生じている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表 (単位 円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増 (△) 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
下水道事業収益 A	7,212,786,337	100.0	7,548,340,729	100.0	△ 335,554,392	△ 4.4
営業収益 C	3,619,337,435	50.2	3,672,403,554	48.7	△ 53,066,119	△ 1.4
下水道使用料	3,111,502,510	43.1	3,200,170,534	42.4	△ 88,668,024	△ 2.8
他会計負担金	506,911,125	7.0	471,268,620	6.2	35,642,505	7.6
その他営業収益	923,800	0.0	964,400	0.0	△ 40,600	△ 4.2
営業外収益 E	3,591,309,355	49.8	3,531,211,320	46.8	60,098,035	1.7
受取利息	1,155,119	0.0	7,601	0.0	1,147,518	15,096.9
他会計補助金	12,285,770	0.2	12,124,324	0.2	161,446	1.3
他会計負担金	1,908,417,671	26.5	1,900,702,911	25.2	7,714,760	0.4
補助金	1,265,000	0.0	—	—	1,265,000	皆増
長期前受金戻入	1,634,039,077	22.7	1,579,369,393	20.9	54,669,684	3.5
雑収益	34,146,718	0.5	39,007,091	0.5	△ 4,860,373	△ 12.5
特別利益 G	2,139,547	0.0	344,725,855	4.6	△ 342,586,308	△ 99.4
過年度損益修正益	891,656	0.0	448,680	0.0	442,976	98.7
その他特別利益	1,247,891	0.0	—	—	1,247,891	皆増
原子力損害賠償金	—	—	344,277,175	4.6	△ 344,277,175	皆減
下水道事業費用 B	6,548,828,765	100.0	6,573,567,849	100.0	△ 24,739,084	△ 0.4
営業費用 D	5,946,920,124	90.8	5,908,382,569	89.9	38,537,555	0.7
管渠費	157,453,096	2.4	147,109,848	2.2	10,343,248	7.0
ポンプ場費	77,000,944	1.2	76,686,495	1.2	314,449	0.4
処理場費	211,187,575	3.2	295,557,793	4.5	△ 84,370,218	△ 28.5
流域下水道費	1,262,561,783	19.3	1,271,492,070	19.3	△ 8,930,287	△ 0.7
普及費	7,234,681	0.1	5,303,185	0.1	1,931,496	36.4
業務費	145,562,151	2.2	145,721,835	2.2	△ 159,684	△ 0.1
総係費	77,855,425	1.2	69,957,558	1.1	7,897,867	11.3
減価償却費	4,000,689,257	61.1	3,857,664,193	58.7	143,025,064	3.7
資産減耗費	7,375,212	0.1	38,889,592	0.6	△ 31,514,380	△ 81.0
営業外費用 F	601,508,446	9.2	632,228,913	9.6	△ 30,720,467	△ 4.9
支払利息	592,041,519	9.0	622,950,233	9.5	△ 30,908,714	△ 5.0
雑支出	9,466,927	0.1	9,278,680	0.1	188,247	2.0
特別損失 H	400,195	0.0	32,956,367	0.5	△ 32,556,172	△ 98.8
固定資産売却損	45,075	0.0	—	—	45,075	皆増
過年度損益修正損	355,120	0.0	3,738,099	0.1	△ 3,382,979	△ 90.5
下水汚泥放射能対策費	—	—	29,218,268	0.4	△ 29,218,268	皆減
営業利益 I (C-D)	△ 2,327,582,689		△ 2,235,979,015		△ 91,603,674	△ 4.1
営業外利益 J (E-F)	2,989,800,909		2,898,982,407		90,818,502	3.1
経常利益 I+J	662,218,220		663,003,392		△ 785,172	△ 0.1
当年度純利益 A-B	663,957,572		974,772,880		△ 310,815,308	△ 31.9

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



（注）令和6年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

（1）収益状況

営業収益は3,619,337,435円で、前年度に比べ53,066,119円（1.4%）減少している。これは、主に下水道使用料が88,668,024円（2.8%）減少したためである。

営業外収益は3,591,309,355円で、前年度に比べ60,098,035円（1.7%）増加している。これは、主に長期前受金戻入が54,669,684円（3.5%）増加したためである。

特別利益は2,139,547円で、前年度に比べ342,586,308円（99.4%）減少している。これは、主に原子力損害賠償金が344,277,175円（皆減）減少したためである。

（決算審査資料5参照）

（2）費用状況

営業費用は5,946,920,124円で、前年度に比べ38,537,555円（0.7%）増加している。これは、主に減価償却費が143,025,064円（3.7%）増加したためである。

営業外費用は601,508,446円で、前年度に比べ30,720,467円（4.9%）減少している。これは、主に支払利息が30,908,714円（5.0%）減少したためである。

特別損失は400,195円で、前年度に比べ32,556,172円（98.8%）減少している。これは、主に下水污泥放射能対策費が29,218,268円（皆減）減少したためである。

（決算審査資料4、決算審査資料5参照）

（3）剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益663,957,572円にその他未処分利益剰余金変動額974,772,880円を加えた1,638,730,452円であり、未処分利益剰余金処分額の案として、減債積立金に663,957,572円を積み立て、資本金へ974,772,880円を組み入れることとしている。（決算審査資料5参照）

（4）原価計算

有収水量1㎡当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は174.71円で、前年度に比べ1.66円低くなっている。これに対し、有収水量1㎡当たりの污水处理費である污水处理原価は176.44円で、前年度に比べ1.71円低くなっている。

その結果、污水处理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は99.0%となり、前年度と同率である。（決算審査資料3参照）

4 財政状態

（1）資産

総資産は115,059,455,224円で、前年度に比べ2,375,283,489円（2.0%）減少している。このうち、固定資産は111,228,507,306円で、前年度に比べ2,388,913,352円（2.1%）減少している。これは、主に資産の繰り入れ額を減価償却費が上回ったことにより、有形固定資産が2,301,557,564円（2.2%）減少したためである。

流動資産は3,830,947,918円で、前年度に比べ13,629,863円（0.4%）増加している。これは、主に資本費平準化債^(注)の借り入れにより、現金・預金が132,148,592円（4.3%）増加したためである。

（表-8、決算審査資料6参照）

（注）資本費平準化債：減価償却費による補てん財源が発生する期間に対し、財源として借り入れた企業債の償還期間が短いことから、資本費の負担を平準化するために借り入れる企業債。

表-8 資産 (単位 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
固 定 資 産	111,228,507,306	113,617,420,658	△ 2,388,913,352	△ 2.1
有形固定資産	102,241,175,739	104,542,733,303	△ 2,301,557,564	△ 2.2
無形固定資産	8,981,042,567	9,068,398,355	△ 87,355,788	△ 1.0
投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
流 動 資 産	3,830,947,918	3,817,318,055	13,629,863	0.4
現金・預金	3,188,367,880	3,056,219,288	132,148,592	4.3
未 収 金	602,560,038	761,098,767	△ 158,538,729	△ 20.8
前 払 金	40,020,000	—	40,020,000	皆増
資 産 合 計	115,059,455,224	117,434,738,713	△ 2,375,283,489	△ 2.0

(2) 負債及び資本

負債は 83,412,805,897 円で、前年度に比べ 3,384,692,495 円 (3.9%) 減少している。これは、主に固定負債が 1,827,791,650 円 (4.9%)、繰延収益が 1,106,950,723 円 (2.5%) それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年を超えて償還される企業債が減少したためである。繰延収益の減少は、長期前受金が減価償却に伴う財源の収益化などにより減少したためである。

資本は 31,646,649,327 円で、前年度に比べ 1,009,409,006 円 (3.3%) 増加している。これは、主に資本金が増加したためである。

(表-9、決算審査資料 6 参照)

表-9 負債・資本 (単位 円、%)

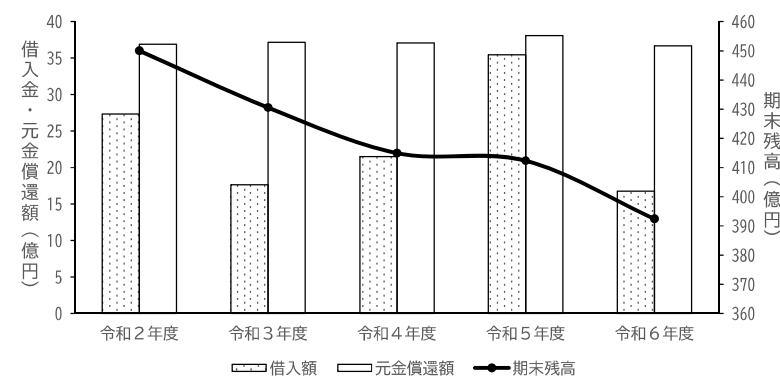
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	83,412,805,897	86,797,498,392	△ 3,384,692,495	△ 3.9
固定負債	35,737,027,633	37,564,819,283	△ 1,827,791,650	△ 4.9
企 業 債	35,736,037,633	37,563,829,283	△ 1,827,791,650	△ 4.9
その他固定負債	990,000	990,000	0	0.0
流動負債	3,820,337,675	4,270,287,797	△ 449,950,122	△ 10.5
企 業 債	3,505,891,650	3,669,581,752	△ 163,690,102	△ 4.5
未 払 金	291,408,176	575,443,685	△ 284,035,509	△ 49.4
引 当 金	20,085,000	19,416,000	669,000	3.4
その他流動負債	2,952,849	5,846,360	△ 2,893,511	△ 49.5
繰延収益	43,855,440,589	44,962,391,312	△ 1,106,950,723	△ 2.5
長期前受金	43,855,440,589	44,962,391,312	△ 1,106,950,723	△ 2.5
資 本	31,646,649,327	30,637,240,321	1,009,409,006	3.3
資 本 金	26,294,536,900	24,806,315,720	1,488,221,180	6.0
資 本 金	26,294,536,900	24,806,315,720	1,488,221,180	6.0
剰 余 金	5,352,112,427	5,830,924,601	△ 478,812,174	△ 8.2
資 本 剰 余 金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,638,730,452	2,117,542,626	△ 478,812,174	△ 22.6
負債・資本合計	115,059,455,224	117,434,738,713	△ 2,375,283,489	△ 2.0

(3) 企業債

令和 6 年度の企業債借入額 1,678,100,000 円のうち、1,028,100,000 円は建設改良費等 (管渠布設工事等) によるものであり、650,000,000 円は経営の安定化のため財源として借り入れた資本費平準化債である。元金の償還によって、企業債の期末残高は 1,991,481,752 円減少し、39,241,929,283 円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去 5 か年の推移 (単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和 2 年度	2,734,900,000	3,688,735,258	45,003,935,857
令和 3 年度	1,764,700,000	3,713,694,916	43,054,940,941
令和 4 年度	2,148,700,000	3,709,729,589	41,493,911,352
令和 5 年度	3,546,100,000	3,806,600,317	41,233,411,035
令和 6 年度	1,678,100,000	3,669,581,752	39,241,929,283



(4) キャッシュ・フロー

①業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、減価償却費 4,000,689,257 円などにより 3,190,721,789 円の資金を獲得した。また、対前年度比では、減価償却費が増加した一方、当年度純利益が減少したことなどにより資金は 60,495,371 円減少した。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、国庫補助金等による収入 384,798,991 円などがあったが、有形固定資産の取得による支出 1,559,198,255 円などにより 1,412,542,879 円の資金を使用した。また、対前年度比では、主に国庫補助金等による収入が減少した一方、有形固定資産の取得による支出も大きく減少したことにより資金は 600,181,507 円増加した。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債による収入 1,678,100,000 円などがあったが、企業債の償還による支出 3,669,581,752 円により、1,646,030,318 円の資金を使用した。また、対前年度比では、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことにより資金は 1,810,755,146 円減少した。

以上の 3 区分から当年度の資金は 132,148,592 円の増加となり、資金期末残高は 3,188,367,880 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	3,190,721,789	3,251,217,160	△ 60,495,371
当 年 度 純 利 益	663,957,572	974,772,880	△ 310,815,308
減 価 償 却 費	4,000,689,257	3,857,664,193	143,025,064
固 定 資 産 除 却 費	7,375,212	38,889,592	△ 31,514,380
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,634,039,077	△ 1,579,369,393	△ 54,669,684
受取利息及び受取配当金	△ 1,155,119	△ 7,601	△ 1,147,518
支 払 利 息	592,041,519	622,950,233	△ 30,908,714
固 定 資 産 売 却 損	45,075	—	45,075
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	158,538,729	39,720,243	118,818,486
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 3,620,468	△ 87,142,226	83,521,758
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	669,000	998,000	△ 329,000
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 2,893,511	5,683,871	△ 8,577,382
小 計	3,781,608,189	3,874,159,792	△ 92,551,603
利息及び配当金の受取額	1,155,119	7,601	1,147,518
利 息 の 支 払 額	△ 592,041,519	△ 622,950,233	30,908,714
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,412,542,879	△ 2,012,724,386	600,181,507
有形固定資産の取得による支出	△ 1,559,198,255	△ 3,772,551,645	2,213,353,390
有形固定資産の売却による収入	30,000	—	30,000
無形固定資産の取得による支出	△ 274,331,696	△ 233,200,135	△ 41,131,561
国庫補助金等による収入	384,798,991	1,941,405,312	△ 1,556,606,321
負 担 金 に よ る 収 入	36,158,081	51,622,082	△ 15,464,001
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,646,030,318	164,724,828	△ 1,810,755,146
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,678,100,000	3,546,100,000	△ 1,868,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,669,581,752	△ 3,806,600,317	137,018,565
一般会計からの出資による収入	345,451,434	425,225,145	△ 79,773,711
資金の増減額 ④ (①+②+③)	132,148,592	1,403,217,602	△ 1,271,069,010
資金期首残高 ⑤	3,056,219,288	1,653,001,686	1,403,217,602
資金期末残高 (④+⑤)	3,188,367,880	3,056,219,288	132,148,592

(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 96.7%で前年度と同率、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 31.1%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

返済の必要のない自己資本による総資本の調達の割合を示す自己資本構成比率は 65.6%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。また、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 147.3%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は一般的に 200%以上が望ましく、最低限度 100%を必要とされている中で 100.3%となり、前年度に比べ 10.9 ポイント上昇している。また、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流

動負債の割合を示す酸性試験比率（当座比率）は通常 100%以上が良いとされている中で 99.2%であったが、前年度に比べ 9.8 ポイント上昇している。さらには、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時払い能力を見る指標である現金比率は 83.5%で、前年度に比較して 11.9 ポイント上昇している。

流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率の上昇の要因は、資本費平準化債の借入によるものである。（表－12、決算審査資料 7 参照）

表－12 財務分析表 (単位 ⅔、ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増(△)減	令和 5 年度 法適用企業平均
固定資産構成比率	96.7	96.7	0.0	96.5
固定負債構成比率	31.1	32.0	△ 0.9	29.3
自己資本構成比率	65.6	64.4	1.2	66.2
固定比率	147.3	150.3	△ 3.0	145.7
流動比率	100.3	89.4	10.9	78.2
酸性試験比率（当座比率）	99.2	89.4	9.8	70.8
現金比率	83.5	71.6	11.9	56.3

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、岡部大旦汚水幹線管渠布設工事（第 2 工区）などが行われている。

（表－13）

表－13 建設改良事業 (単位 円)

区 分	決 算 額	主な工事等
管路建設費	1,089,357,195	岡部大旦汚水幹線管渠布設工事（第2工区）
管路改良費	252,640,850	福島市下水道幹線管渠耐震補強基本検討業務委託（マンホール浮上防止対策）
他事業関連事業費	35,310,000	都市計画道路路太平寺岡部線道路改良工事に伴う下水道本管布設工事
ポンプ場改良費	55,946,000	下水道ストックマネジメント事業渡利汚水中継ポンプ場自動除塵機改築工事
処理場改良費	63,706,500	福島市合流式下水道緊急改善事業に係る事後評価業務委託
流域下水道建設費	139,921,314	流域下水道整備事業負担金
固定資産購入費	5,596,140	公用車（小型貨物自動車）購入
国庫補助金返還金	1,844,624	
合 計	1,644,322,623	

6 下水道使用料の収入状況

現年度における下水道使用料の調定額は 3,422,652,950 円、収入済額は 2,825,935,405 円、収入率は 82.6%となっており、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は 603,824,233 円で、このうち過年度分が 7,106,688 円、現年度分が 596,717,545 円となっているが、現年度分には納期の到来していない水道使用者の令和 7

年 2 月及び 3 月検針分並びに井戸水等使用者の令和 7 年 4 月納期限分 542,104,937 円が含まれている。

下水道使用料の不納欠損額は 911,120 円であり、所在不明や破産などで回収不能となった個人及び法人のうち、地方自治法第 236 条第 1 項により消滅時効期間 5 年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。（表－14）

表－14 下水道使用料の収入状況 (単位 円、⅔)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,422,652,950	2,825,935,405	0	596,717,545	82.6
過年度分	623,053,989	615,036,181	911,120	7,106,688	98.7
計	4,045,706,939	3,440,971,586	911,120	603,824,233	85.1

7 一般会計からの繰入金

令和 6 年度の一般会計からの繰入金総額は 2,773,066,000 円で、前年度に比べ 36,255,000 円減少している。

これは、一般会計が負担すべき経費等で地方公営企業法第 17 条の 2 に基づく一般会計負担金が 43,357,265 円、下水道施設の維持管理等の経営に対する補助で同法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 161,446 円それぞれ増加したものの、同法第 18 条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が 79,773,711 円減少したためである。（表－15）

表－15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増(△)減
収益的収入	2,427,614,566	2,384,095,855	43,518,711
一般会計負担金	2,415,328,796	2,371,971,531	43,357,265
営業収益	506,911,125	471,268,620	35,642,505
営業外収益	1,908,417,671	1,900,702,911	7,714,760
一般会計補助金	12,285,770	12,124,324	161,446
営業外収益	12,285,770	12,124,324	161,446
資本的収入	345,451,434	425,225,145	△ 79,773,711
一般会計出資金	345,451,434	425,225,145	△ 79,773,711
合 計	2,773,066,000	2,809,321,000	△ 36,255,000

8 意見

本市の下水道事業は、市民生活を支える社会基盤施設として、昭和 38 年度から計画的に整備を進めている。令和 5 年度の合流式下水道緊急改善事業の完了に伴い、旧堀河町終末処理場での汚水処理が終了し、現在は 2 処理区（阿武隈川上流流域下水道県北処理区、土湯処理区）により汚水処理を実施しており、「福島市下水道ビジョン」の基本理念

である「環境にやさしい美しいまちを目指して」のもと、施設整備や既存施設の老朽化対策など、適切な維持管理に努めている。

新規整備事業については、町庭坂地区などに污水管を新たに布設し、12ha の整備区域面積の拡大を図った。これにより整備済み面積は、事業認可区域面積 4,355ha に対し 3,985ha となり、進捗率は 91.5%となった。

施設の老朽化対策については、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、布設後 20 年以上経過している管渠の管口カメラ点検・調査等を実施し、破損部については今後管路改良工事を予定している。近年全国的に頻発している老朽施設の破損事故等を踏まえ、引き続き施設の計画的な改築および更新時期の把握に努められたい。

施設の耐震化・耐水化については、重要幹線の耐震化率が令和 6 年度で 99.5%に向上した。また、下水道総合地震対策計画に基づき、旧堀河町終末処理場管理棟の耐震補強実施設計が完了し、令和 7 年度に工事に着手する予定である。浸水被害の軽減のため、祓川におけるシールド工法による雨水管工事に着手した。近年、大規模災害が全国的に多発していることから、地震・浸水対策を計画的に推進するとともに、災害発生時における下水道機能の早期復旧のための体制強化も図られたい。

経営状況については、令和 6 年 3 月改定の「福島市下水道事業経営戦略（令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 か年計画）」に基づき資本費平準化債を借入れ、短期的な支払い能力を表す指標である流動比率において、最低限必要な水準とされる 100%に達するなど、経営の安定化に取り組んだ。また、下水道使用料などの収入が減少したが、支払利息などの減少により費用も減少し、前年度を下回るものの一定の純利益を生み出している。

今後の見通しとして、「福島市下水道事業経営戦略」によると、人口減少により下水道使用料は減収見込みではあるが、主に企業債の償還が進むことで支払利息が減少し、一定程度の純利益を確保することができるとしている。また、令和 8 年度まで資本費平準化債の借入れを行うことで、短期的な債務に対する支払能力は改善する見込みである。

人口減少や節水型機器の普及などによる収入の減少、物価高騰による費用の増加、さらには施設の老朽化や自然災害への対応など、社会・自然環境の変化は今後も経営に大きな影響を及ぼすものと考えられる。このような中で、将来にわたり安定的な経営と質の高い市民サービスの提供を継続できるよう、「福島市污水处理施設整備等長期計画」に基づき、老朽施設の更新や災害対策を進めるとともに、「福島市下水道事業経営戦略」に基づき、限られた財源を有効活用し、新たな財源を確保しながら、引き続き効率的な事業運営と経営基盤の強化に努めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目	A 令和 6 年 度	B 令和 5 年 度	比 較		備考
			(A - B) C 増(△)減	C / B 増(△)減 率 %	
総 人 口	262,869 人	266,120 人	△ 3,251 人	△ 1.2	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	220,400 人	231,400 人	△ 11,000 人	△ 4.8	
処 理 区 域 人 口	178,146 人	179,586 人	△ 1,440 人	△ 0.8	
普 及 率	67.8 %	67.5 %	0.3 割	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
認 可 区 域 面 積	4,355 ha	4,355 ha	0 ha	0.0	
整 備 面 積	3,985 ha	3,973 ha	12 ha	0.3	
整 備 率	91.5 %	91.2 %	0.3 割	—	$\frac{\text{整備面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
管 渠 延 長	1,072,778 m	1,069,140 m	3,638 m	0.3	
年 間 総 処 理 水 量	19,939,640 m ³	19,597,717 m ³	341,923 m ³	1.7	
汚 水 処 理 水 量	19,136,952 m ³	19,339,590 m ³	△ 202,638 m ³	△ 1.0	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{— 雨水処理水量}}$
雨 水 処 理 水 量	802,688 m ³	258,127 m ³	544,561 m ³	211.0	
年 間 総 有 収 水 量	17,809,073 m ³	18,145,084 m ³	△ 336,011 m ³	△ 1.9	
有 収 率	93.1 %	93.8 %	△ 0.7 割	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：年間総処理水量のうち、雨水処理水量を差し引いた汚水の量

年 間 総 有 収 水 量：年間総処理水量のうち、使用料徴収の基礎となった汚水の量

有 収 率：污水处理水量に対する年間総有収水量の割合を示し、処理された汚水がどの程度収益につ
ながっているかを示す指標で、有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明
水が少なく、効率的と言える

費 用 計 算 要 素 別 比 較 表

(単位 円)

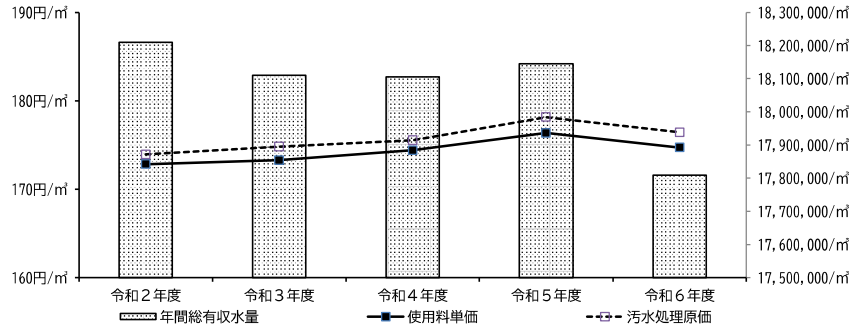
科 目	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)
人 件 費	142,370,323	2.17	5.17	135,376,083	2.06	△ 1.61	137,587,480	2.08	2.38
報 償 費	55,800	0.00	0.00	55,800	0.00	△ 18.18	68,200	0.00	0.00
旅 費	164,410	0.00	△ 19.30	203,740	0.00	254.12	57,534	0.00	△ 78.87
備 消 品 費	1,712,179	0.03	△ 28.49	2,394,349	0.04	12.64	2,125,666	0.03	23.65
燃 料 費	249,270	0.00	6.86	233,257	0.00	7.61	216,758	0.00	△ 24.75
光 熱 水 費	795,276	0.01	△ 36.05	1,243,628	0.02	△ 23.64	1,628,642	0.02	4.40
印 刷 製 本 費	2,437,000	0.04	621.01	338,000	0.01	133.91	144,500	0.00	△ 52.47
通 信 運 搬 費	3,372,511	0.05	△ 25.08	4,501,666	0.07	△ 26.89	6,157,333	0.09	△ 14.51
委 託 料	387,740,240	5.92	△ 9.70	429,372,174	6.53	△ 8.72	470,397,445	7.13	10.89
手 数 料	30,685	0.00	△ 91.60	365,181	0.01	486.53	62,261	0.00	△ 21.57
賃 借 料	8,604,271	0.13	0.37	8,572,577	0.13	8.40	7,908,207	0.12	4.18
修 繕 費	43,642,016	0.67	△ 18.69	53,672,795	0.82	△ 13.21	61,839,206	0.94	17.36
動 力 費	76,725,318	1.17	△ 10.85	86,059,886	1.31	△ 32.22	126,960,490	1.92	28.34
材 料 費	2,072,150	0.03	12.74	1,838,050	0.03	29.62	1,418,040	0.02	△ 33.43
流 域 下 水 道 維 持 金	1,262,561,783	19.28	△ 0.70	1,271,492,070	19.34	21.34	1,047,904,076	15.88	△ 10.58
減 価 償 却 費	4,000,689,257	61.09	3.71	3,857,664,193	58.68	△ 0.13	3,862,760,876	58.53	△ 0.51
資 産 減 耗 費	7,375,212	0.11	△ 81.04	38,889,592	0.59	△ 24.90	51,786,868	0.78	62.51
業 品 費	-	-	皆減	5,094,880	0.08	△ 63.24	13,859,725	0.21	13.25
そ の 他 経 費	6,322,423	0.10	△ 42.60	11,014,648	0.17	24.10	8,875,280	0.13	41.36
営 業 費 用 計	5,946,920,124	90.81	0.65	5,908,382,569	89.88	1.84	5,801,758,587	87.91	△ 0.59
支 払 利 息	592,041,519	9.04	△ 4.96	622,950,233	9.48	△ 9.37	687,387,108	10.41	△ 10.38
雑 支 出	9,466,927	0.14	2.03	9,278,680	0.14	△ 18.82	11,429,648	0.17	19.47
営 業 外 費 用 計	601,508,446	9.18	△ 4.86	632,228,913	9.62	△ 9.53	698,816,756	10.59	△ 10.02
過 年 度 損 益 修 正 損	355,120	0.01	△ 90.50	3,738,099	0.06	502.61	620,320	0.01	△ 83.52
固 定 資 産 売 却 損	45,075	0.00	皆増	-	-	皆減	100,150	0.00	4.32
下 水 汚 泥 放 射 能 対 策 費	-	-	皆減	29,218,268	0.44	△ 70.40	98,706,913	1.50	25.08
災 害 に よ る 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
特 別 損 失 計	400,195	0.01	△ 98.79	32,956,367	0.50	△ 66.85	99,427,383	1.51	19.32
合 計	6,548,828,765	100.00	△ 0.38	6,573,567,849	100.00	△ 0.40	6,600,002,726	100.00	△ 1.44

決算審査資料3

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価	172.83円/㎡	173.29円/㎡	174.40円/㎡	176.37円/㎡	174.71円/㎡
汚水処理原価	173.93円/㎡	174.82円/㎡	175.54円/㎡	178.15円/㎡	176.44円/㎡
差(①-②)	△ 1.10円/㎡	△ 1.53円/㎡	△ 1.14円/㎡	△ 1.78円/㎡	△ 1.73円/㎡
経費回収率	99.4%	99.1%	99.4%	99.0%	99.0%
年間総有収水量 (参考)	18,209,443㎡	18,109,921㎡	18,105,101㎡	18,145,084㎡	17,809,073㎡

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表
(有収水量1㎡当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減
職員給与費	4.15	0.46	4.89	0.74	5.19	0.30	5.01	△ 0.18	5.17	0.16
支払利息	17.58	△ 1.56	14.76	△ 2.82	8.61	△ 6.15	12.36	3.75	11.88	△ 0.48
減価償却費	65.73	1.58	61.06	△ 4.67	70.43	9.37	61.69	△ 8.74	63.69	2.00
動力費	4.24	△ 0.57	4.40	0.16	5.82	1.42	4.06	△ 1.76	3.49	△ 0.57
光熱水費	0.07	0.00	0.06	△ 0.01	0.07	0.01	0.05	△ 0.02	0.03	△ 0.02
通信運搬費	0.37	0.00	0.37	0.00	0.31	△ 0.06	0.21	△ 0.10	0.15	△ 0.06
修繕費	2.92	0.25	2.13	△ 0.79	2.53	0.40	2.35	△ 0.18	2.08	△ 0.27
材料費	0.15	0.05	0.12	△ 0.03	0.08	△ 0.04	0.10	0.02	0.12	0.02
薬品費	0.63	△ 0.01	0.62	△ 0.01	0.70	0.08	0.26	△ 0.44	0.00	△ 0.26
委託料	23.84	△ 5.34	19.73	△ 4.11	21.67	1.94	19.54	△ 2.13	17.41	△ 2.13
流域下水道維持管理負担金	51.48	0.68	64.71	13.23	57.88	△ 6.83	70.07	12.19	70.89	0.82
その他	2.77	△ 0.74	2.00	△ 0.77	2.26	0.26	2.43	0.17	1.52	△ 0.91
合 計	173.93	△ 5.21	174.82	0.89	175.54	0.72	178.15	2.61	176.44	△ 1.71

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				ポンプ場費			
	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当手(児童手当以外)	19,611,290	19,644,393	△ 33,103	△ 0.2	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,455,928	7,141,533	△ 685,605	△ 9.6	-	-	-	-
法定福利費	2,783,000	2,645,000	138,000	5.2	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	5,470,836	5,542,638	△ 71,802	△ 1.3	-	-	-	-
報酬	545,000	520,000	25,000	4.8	-	-	-	-
(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
手当(児童手当)	34,866,054	35,493,564	△ 627,510	△ 1.8	-	-	-	-
研修費	300,000	405,000	△ 105,000	△ 25.9	-	-	-	-
報償費	-	241,819	△ 241,819	皆減	-	-	-	-
旅費	55,800	55,800	0	0.0	-	-	-	-
備品費	8,049	37,421	△ 29,372	△ 78.5	-	-	-	-
燃料費	199,329	264,710	△ 65,381	△ 24.7	64,470	390,000	△ 325,530	△ 83.5
光熱水費	135,802	141,866	△ 6,064	△ 4.3	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	503,946	498,276	5,670	1.1
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	681,579	1,600,487	△ 918,908	△ 57.4	1,495,150	1,494,348	802	0.1
手数料	72,395,637	63,092,637	9,303,000	14.7	53,477,210	54,257,923	△ 780,713	△ 1.4
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	629,385	624,890	4,495	0.7	-	-	-	-
動力費	29,133,990	27,990,299	1,143,691	4.1	3,844,221	3,870,500	△ 26,279	△ 0.7
薬品費	16,307,610	14,735,476	1,572,134	10.7	17,464,132	16,009,771	1,454,361	9.1
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	1,949,410	1,663,930	285,480	17.2	-	-	-	-
負担金	-	30,000	△ 30,000	皆減	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	89,753	121,282	△ 31,529	△ 26.0	-	-	-	-
公課費	662,298	567,267	95,031	16.8	151,815	165,677	△ 13,862	△ 8.4
貸倒損失	38,400	43,400	△ 5,000	△ 11.5	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	157,453,096	147,109,848	10,343,248	7.0	77,000,944	76,686,495	314,449	0.4

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	処理場費				流域下水道費			
	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当手 (児童手当以外)	18,398,400	17,994,600	403,800	2.2	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,413,596	9,468,378	△ 54,782	△ 0.6	-	-	-	-
法定福利費	2,567,000	2,472,000	95,000	3.8	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	5,651,675	5,468,260	183,415	3.4	-	-	-	-
報酬	505,000	488,000	17,000	3.5	-	-	-	-
(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
手(児童手当)	36,535,671	35,891,238	644,433	1.8	-	-	-	-
研修費	160,000	120,000	40,000	33.3	-	-	-	-
報償費	0	60,000	△ 60,000	皆減	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
備消品費	0	0	0	-	-	-	-	-
燃料費	1,396,610	1,719,639	△ 323,029	△ 18.8	-	-	-	-
光熱水費	73,770	76,224	△ 2,454	△ 3.2	-	-	-	-
印刷製本費	291,330	745,352	△ 454,022	△ 60.9	-	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	493,780	530,424	△ 36,644	△ 6.9	-	-	-	-
手数料	118,188,953	173,685,252	△ 55,496,299	△ 32.0	-	-	-	-
賃借料	3,800	45,600	△ 41,800	△ 91.7	-	-	-	-
修繕費	193,882	207,183	△ 13,301	△ 6.4	-	-	-	-
動力費	10,620,605	21,799,136	△ 11,178,531	△ 51.3	-	-	-	-
薬品費	42,953,576	55,314,639	△ 12,361,063	△ 22.3	-	-	-	-
材料費	-	5,094,880	△ 5,094,880	皆減	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	1,262,561,783	1,271,492,070	△ 8,930,287	△ 0.7
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	270,598	263,226	7,372	2.8	-	-	-	-
貸倒損失	5,000	5,000	0	0.0	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	211,187,575	295,557,793	△ 84,370,218	△ 28.5	1,262,561,783	1,271,492,070	△ 8,930,287	△ 0.7

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	普及費				業務費			
	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当手 (児童手当以外)	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,665,910	638,568	1,027,342	160.9	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	980,213	663,024	317,189	47.8	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	4,345,860	3,757,092	588,768	15.7	-	-	-	-
手(児童手当)	6,991,983	5,058,684	1,933,299	38.2	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	12,000	-	12,000	皆増
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
備消品費	147,288	147,282	6	0.0	9,073	0	9,073	皆増
燃料費	20,000	20,000	0	0.0	31,770	0	31,770	皆増
光熱水費	-	-	-	-	39,698	15,167	24,531	161.7
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	92,000	298,000	△ 206,000	△ 69.1
委託料	-	-	-	-	429,183	612,407	△ 183,224	△ 29.9
手数料	75,410	74,819	591	0.8	141,243,030	136,051,543	5,191,487	3.8
賃借料	0	2,400	△ 2,400	皆減	26,885	317,181	△ 290,296	△ 91.5
修繕費	-	-	-	-	3,476,604	3,436,104	40,500	1.2
動力費	-	-	-	-	43,200	12,860	30,340	235.9
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	122,740	174,120	△ 51,380	△ 29.5
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	30,968	14,115	16,853	119.4
公課費	-	-	-	-	5,000	-	5,000	皆増
貸倒損失	-	-	-	-	-	941,078	△ 941,078	皆減
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	0	3,849,260	△ 3,849,260	皆減
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,234,681	5,303,185	1,931,496	36.4	145,562,151	145,721,835	△ 159,684	△ 0.1

営業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	総係費				減価償却費			
	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当 手 (児童手当以外)	35,182,672	31,242,649	3,940,023	12.6	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,186,403	12,887,378	299,025	2.3	-	-	-	-
法定福利費	4,813,000	4,767,000	46,000	1.0	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	9,847,540	9,095,570	751,970	8.3	-	-	-	-
報酬	947,000	940,000	7,000	0.7	-	-	-	-
(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
手 (児童手当)	63,976,615	58,932,597	5,044,018	8.6	-	-	-	-
研修費	600,000	285,000	315,000	110.5	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	19,037	△ 19,037	皆減	-	-	-	-
備消品費	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	2,345,000	40,000	2,305,000	5,762.5	-	-	-	-
通信運搬費	272,819	264,000	8,819	3.3	-	-	-	-
委託料	2,360,000	2,210,000	150,000	6.8	-	-	-	-
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	4,304,400	4,304,400	0	0.0	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	3,875,610	3,784,246	91,364	2.4	-	-	-	-
補助金	120,981	118,278	2,703	2.3	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,639,001,773	3,510,446,248	128,555,525	3.7
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	361,687,484	347,217,945	14,469,539	4.2
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	77,855,425	69,957,558	7,897,867	11.3	4,000,689,257	3,857,664,193	143,025,064	3.7

営業費用節別年度比較表(5)

(単位 円、%)

科目	資産減耗費				合計			
	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当 手 (児童手当以外)	-	-	-	-	73,192,362	68,881,642	4,310,720	6.3
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	30,721,837	30,135,857	585,980	1.9
法定福利費	-	-	-	-	10,163,000	9,884,000	279,000	2.8
法定福利費引当金繰入	-	-	-	-	21,950,264	20,769,492	1,180,772	5.7
報酬	-	-	-	-	1,997,000	1,948,000	49,000	2.5
(人件費計)	-	-	-	-	4,345,860	3,757,092	588,768	15.7
手 (児童手当)	-	-	-	-	142,370,323	135,376,083	6,994,240	5.2
研修費	-	-	-	-	1,060,000	810,000	250,000	30.9
報償費	-	-	-	-	12,000	301,819	△ 289,819	△ 96.0
旅費	-	-	-	-	55,800	55,800	0	0.0
備消品費	-	-	-	-	164,410	203,740	△ 39,330	△ 19.3
燃料費	-	-	-	-	1,712,179	2,394,349	△ 682,170	△ 28.5
光熱水費	-	-	-	-	249,270	233,257	16,013	6.9
印刷製本費	-	-	-	-	795,276	1,243,628	△ 448,352	△ 36.1
通信運搬費	-	-	-	-	2,437,000	338,000	2,099,000	621.0
委託料	-	-	-	-	3,372,511	4,501,666	△ 1,129,155	△ 25.1
手数料	-	-	-	-	387,740,240	429,372,174	△ 41,631,934	△ 9.7
賃借料	-	-	-	-	30,685	365,181	△ 334,496	△ 91.6
修繕費	-	-	-	-	8,604,271	8,572,577	31,694	0.4
動力費	-	-	-	-	43,642,016	53,672,795	△ 10,030,779	△ 18.7
薬品費	-	-	-	-	76,725,318	86,059,886	△ 9,334,568	△ 10.8
材料費	-	-	-	-	0	5,094,880	△ 5,094,880	皆減
補償費	-	-	-	-	2,072,150	1,838,050	234,100	12.7
負担金	-	-	-	-	0	30,000	△ 30,000	皆減
補助金	-	-	-	-	1,266,437,393	1,275,276,316	△ 8,838,923	△ 0.7
保険料	-	-	-	-	210,734	239,560	△ 28,826	△ 12.0
公課費	-	-	-	-	1,115,679	1,010,285	105,394	10.4
貸倒損失	-	-	-	-	48,400	48,400	0	0.0
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	0	941,078	△ 941,078	皆減
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	0	3,849,260	△ 3,849,260	皆減
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,639,001,773	3,510,446,248	128,555,525	3.7
固定資産除却費	-	-	-	-	361,687,484	347,217,945	14,469,539	4.2
計	7,375,212	38,889,592	△ 31,514,380	△ 81.0	7,375,212	38,889,592	△ 31,514,380	△ 81.0

決算審査資料5

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 令和6年度	B 令和5年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益 ①	3,619,337,435	3,672,403,554	△ 53,066,119	△ 1.4
(1)下水道使用料	3,111,502,510	3,200,170,534	△ 88,668,024	△ 2.8
(2)他会計負担金	506,911,125	471,268,620	35,642,505	7.6
(3)その他営業収益	923,800	964,400	△ 40,600	△ 4.2
2 営業費用 ②	5,946,920,124	5,908,382,569	38,537,555	0.7
(1)管渠費	157,453,096	147,109,848	10,343,248	7.0
(2)ポンプ場費	77,000,944	76,686,495	314,449	0.4
(3)処理場費	211,187,575	295,557,793	△ 84,370,218	△ 28.5
(4)流域下水道費	1,262,561,783	1,271,492,070	△ 8,930,287	△ 0.7
(5)普及費	7,234,681	5,303,185	1,931,496	36.4
(6)業務費	145,562,151	145,721,835	△ 159,684	△ 0.1
(7)総係費	77,855,425	69,957,558	7,897,867	11.3
(8)減価償却費	4,000,689,257	3,857,664,193	143,025,064	3.7
(9)資産減耗費	7,375,212	38,889,592	△ 31,514,380	△ 81.0
営業利益 ③ (①-②)	△ 2,327,582,689	△ 2,235,979,015	△ 91,603,674	△ 4.1
3 営業外収益 ④	3,591,309,355	3,531,211,320	60,098,035	1.7
(1)受取利息	1,155,119	7,601	1,147,518	15,096.9
(2)他会計補助金	12,285,770	12,124,324	161,446	1.3
(3)他会計負担金	1,908,417,671	1,900,702,911	7,714,760	0.4
(4)補助金	1,265,000	-	1,265,000	皆増
(5)長期前受金戻入	1,634,039,077	1,579,369,393	54,669,684	3.5
(6)雑収益	34,146,718	39,007,091	△ 4,860,373	△ 12.5
4 営業外費用 ⑤	601,508,446	632,228,913	△ 30,720,467	△ 4.9
(1)支払利息	592,041,519	622,950,233	△ 30,908,714	△ 5.0
(2)雑支出	9,466,927	9,278,680	188,247	2.0
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	662,218,220	663,003,392	△ 785,172	△ 0.1
5 特別利益 ⑦	2,139,547	344,725,855	△ 342,586,308	△ 99.4
(1)過年度損益修正益	891,656	448,680	442,976	98.7
(2)その他特別利益	1,247,891	-	1,247,891	皆増
(3)原子力損害賠償金	-	344,277,175	△ 344,277,175	皆減
6 特別損失 ⑧	400,195	32,956,367	△ 32,556,172	△ 98.8
(1)固定資産売却損	45,075	-	45,075	皆増
(2)過年度損益修正損	355,120	3,738,099	△ 3,382,979	△ 90.5
(3)下水汚泥放射能対策費	-	29,218,268	△ 29,218,268	皆減
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	663,957,572	974,772,880	△ 310,815,308	△ 31.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	974,772,880	1,142,769,746	△ 167,996,866	△ 14.7
当年度未処分利益剰余金	1,638,730,452	2,117,542,626	△ 478,812,174	△ 22.6

決算審査資料6

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和6年度	A 令和5年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	111,228,507,306	113,617,420,658	△ 2,388,913,352	△ 2.1
(1)有形固定資産	102,241,175,739	104,542,733,303	△ 2,301,557,564	△ 2.2
イ土地	4,283,401,181	4,283,401,181	0	0.0
ロ建物	1,427,047,851	1,488,237,001	△ 61,189,150	△ 4.1
ハ構築物	93,819,558,471	96,085,646,212	△ 2,266,087,741	△ 2.4
ニ機械及び装置	1,777,776,237	1,760,538,824	17,237,413	1.0
ホ車両及び運搬具	6,333,519	5,873,452	460,067	7.8
ヘ工具、器具及び備品	4,256,294	2,968,582	1,287,712	43.4
ト建設仮勘定	922,802,186	916,068,051	6,734,135	0.7
(2)無形固定資産	8,981,042,567	9,068,398,355	△ 87,355,788	△ 1.0
イ施設利用権	8,642,777,554	8,861,090,143	△ 218,312,589	△ 2.5
ロその他無形固定資産	338,265,013	207,308,212	130,956,801	63.2
(3)投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
2 流動資産	3,830,947,918	3,817,318,055	13,629,863	0.4
(1)現金・預金	3,188,367,880	3,056,219,288	132,148,592	4.3
(2)未収金	602,560,038	761,098,767	△ 158,538,729	△ 20.8
(3)前払金	40,020,000	-	40,020,000	皆増
資産合計	115,059,455,224	117,434,738,713	△ 2,375,283,489	△ 2.0
3 固定負債	35,737,027,633	37,564,819,283	△ 1,827,791,650	△ 4.9
(1)企業債	35,736,037,633	37,563,829,283	△ 1,827,791,650	△ 4.9
(2)その他固定負債	990,000	990,000	0	0.0
4 流動負債	3,820,337,675	4,270,287,797	△ 449,950,122	△ 10.5
(1)企業債	3,505,891,650	3,669,581,752	△ 163,690,102	△ 4.5
(2)未払金	291,408,176	575,443,685	△ 284,035,509	△ 49.4
イ営業未払金	154,184,733	162,397,706	△ 8,212,973	△ 5.1
ロその他未払金	87,252,043	367,667,084	△ 280,415,041	△ 76.3
ハ未払消費税	49,971,400	-	49,971,400	皆増
ニ営業外未払金	-	45,378,895	△ 45,378,895	皆減
(3)引当金	20,085,000	19,416,000	669,000	3.4
イ賞与引当金	16,796,000	16,229,000	567,000	3.5
ロ法定福利費引当金	3,289,000	3,187,000	102,000	3.2
(4)その他流動負債	2,952,849	5,846,360	△ 2,893,511	△ 49.5
5 繰延収益	43,855,440,589	44,962,391,312	△ 1,106,950,723	△ 2.5
(1)長期前受金	43,855,440,589	44,962,391,312	△ 1,106,950,723	△ 2.5
イ受贈財産評価額	12,211,164,347	12,572,200,859	△ 361,036,512	△ 2.9
ロ一般会計補助金	3,969,816,453	4,127,979,252	△ 158,162,799	△ 3.8
ハ国庫補助金	22,356,084,675	22,760,653,441	△ 404,568,766	△ 1.8
ニ県補助金	759,555,517	787,666,175	△ 28,110,658	△ 3.6
ホ負担金等	4,244,833,844	4,360,941,946	△ 116,108,102	△ 2.7
ハ建設仮勘定長期前受金	313,985,753	352,949,639	△ 38,963,886	△ 11.0
負債合計	83,412,805,897	86,797,498,392	△ 3,384,692,495	△ 3.9
6 資本金	26,294,536,900	24,806,315,720	1,488,221,180	6.0
(1)資本金	26,294,536,900	24,806,315,720	1,488,221,180	6.0
イ固有資本金	14,956,949,418	14,956,949,418	0	0.0
ロ出資金	6,431,169,910	6,085,718,476	345,451,434	5.7
ハ組入資本金	4,906,417,572	3,763,647,826	1,142,769,746	30.4
7 剰余金	5,352,112,427	5,830,924,601	△ 478,812,174	△ 8.2
(1)資本剰余金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
イ受贈財産評価額	3,041,914,470	3,041,914,470	0	0.0
ロ一般会計補助金	328,891,559	328,891,559	0	0.0
ハ国庫補助金	322,251,115	322,251,115	0	0.0
ニ県補助金	20,324,831	20,324,831	0	0.0
(2)利益剰余金	1,638,730,452	2,117,542,626	△ 478,812,174	△ 22.6
資本合計	31,646,649,327	30,637,240,321	1,009,409,006	3.3
負債資本合計	115,059,455,224	117,434,738,713	△ 2,375,283,489	△ 2.0

比率分析比較表

分析事項	算式	令和 6年度	令和 5年度	令和5年度 法適用企業 平均	内 容
【 構成比率及び財務比率 】					
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.7	96.7	96.5	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.1	32.0	29.3	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.6	64.4	66.2	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.0	100.4	101.0	固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	147.3	150.3	145.7	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.3	89.4	78.2	企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
酸性試験比率（％） （当座比率）	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	99.2	89.4	70.8	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
現金比率（％）	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.5	71.6	56.3	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
【 回転率 】					
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.05	0.05	0.06	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.03	0.04	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.64	3.44	3.98	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.95	1.10	1.14	流動資産の利用度を示す。
【 収益率等 】					
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.57	0.57	0.35	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.1	114.8	105.1	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	60.9	62.2	64.6	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.51	1.51	1.2	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

農業集落排水事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

農業集落排水事業における整備状況については、小田地区（99ha）が平成 11 年度、山口地区（213 ha）が平成 16 年度に完了しており、整備率はともに 100.0%となっている。
年間総処理水量及び年間総有収水量は 181,451 ㎥（有収率 100.0%）で、前年度に比べ 215 ㎥（0.1%）増加している。（決算審査資料 1 参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

農業集落排水事業収益は、予算額 154,510,000 円に対し、決算額は 138,300,349 円（執行率 89.5%）で 16,209,651 円減少している。これは、一般会計負担金の減少により営業外収益が減少したためである。（表－1）

表－1 予算決算比較対照表（収入）（単位 円）【税込】				
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
農業集落排水事業収益	154,510,000	138,300,349	△ 16,209,651	89.5
営業収益	24,608,000	26,404,837	1,796,837	107.3
営業外収益	129,902,000	111,878,792	△ 18,023,208	86.1
特別利益	0	16,720	16,720	－

（注）農業集落排水事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 2,408,333 円、消費税及び地方消費税還付額は 1,322,910 円である。

②収益的支出

農業集落排水事業費用は、予算額 154,510,000 円に対し、決算額は 137,751,449 円（執行率 89.2%）で、営業費用において農業集落排水事業維持管理適正化計画策定事業 13,000,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 3,758,551 円となっている。（表－2）

表－2 予算決算比較対照表（支出）（単位 円）【税込】					
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	154,510,000	137,751,449	13,000,000	3,758,551	89.2
営業費用	137,989,000	121,523,862	13,000,000	3,465,138	88.1
営業外費用	16,485,000	16,227,587	0	257,413	98.4
特別損失	36,000	0	0	36,000	0.0

（注）農業集落排水事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 3,181,586 円である。
農業集落排水事業費用の決算額には、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きによる予算超過支出額 450,949 円を含んでいる。

農業集落排水事業費用における不用額の主なものは、処理場費の3,139,948円である。
(表-3)

表-3 収益の支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	154,510,000	137,751,449	13,000,000	3,758,551	89.2
営業費用	137,989,000	121,523,862	13,000,000	3,465,138	88.1
管渠費	3,541,500	3,400,998	0	140,502	96.0
処理場費	33,886,000	30,746,052	0	3,139,948	90.7
業務費	1,048,000	1,156,086	0	△ 108,086	110.3
総係費	13,027,500	22,500	13,000,000	5,000	0.2
減価償却費	85,681,000	85,918,061	0	△ 237,061	100.3
資産減耗費	805,000	280,165	0	524,835	34.8
営業外費用	16,485,000	16,227,587	0	257,413	98.4
支払利息	16,485,000	16,227,587	0	257,413	98.4
特別損失	36,000	0	0	36,000	0.0
過年度損益修正損	36,000	0	0	36,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額82,752,000円に対し、決算額は88,470,065円(執行率106.9%)で5,718,065円増加している。これは、一般会計出資金が7,705,065円増加したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	82,752,000	88,470,065	5,718,065	106.9
企業債	6,100,000	5,000,000	△ 1,100,000	82.0
出資金	75,765,000	83,470,065	7,705,065	110.2
負担金	887,000	0	△ 887,000	0.0

②資本的支出

資本的支出は、予算額139,914,000円に対し、決算額は138,536,093円(執行率99.0%)で、不用額は1,377,907円となっている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	139,914,000	138,536,093	0	1,377,907	99.0
建設改良費	7,415,000	6,037,900	0	1,377,100	81.4
企業債償還金	132,499,000	132,498,193	0	807	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は548,900円である。

資本的支出における不用額の主なものは、処理場改良費の702,000円である。
(表-6、図-1)

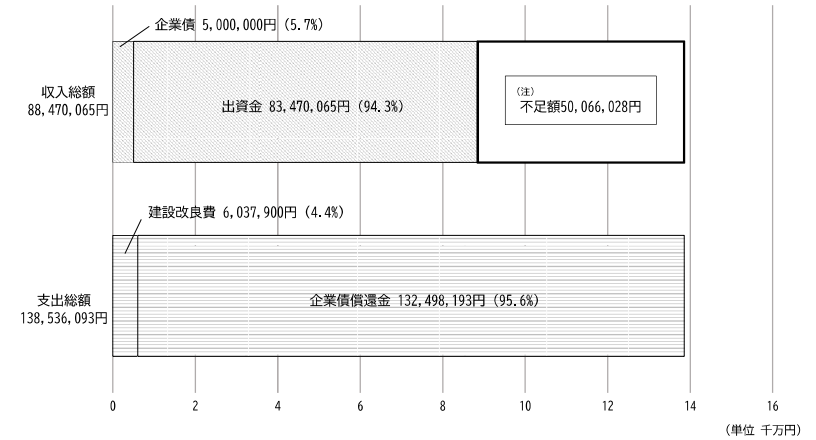
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	139,914,000	138,536,093	0	1,377,907	99.0
建設改良費	7,415,000	6,037,900	0	1,377,100	81.4
管路建設費	315,000	0	0	315,000	0.0
管路改良費	3,000,000	2,640,000	0	360,000	88.0
処理場改良費	3,100,000	2,398,000	0	702,000	77.4
固定資産購入費	1,000,000	999,900	0	100	100.0
企業債償還金	132,499,000	132,498,193	0	807	100.0
企業債償還金	132,499,000	132,498,193	0	807	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50,066,028円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額548,900円及び過年度分損益勘定留保資金49,517,128円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



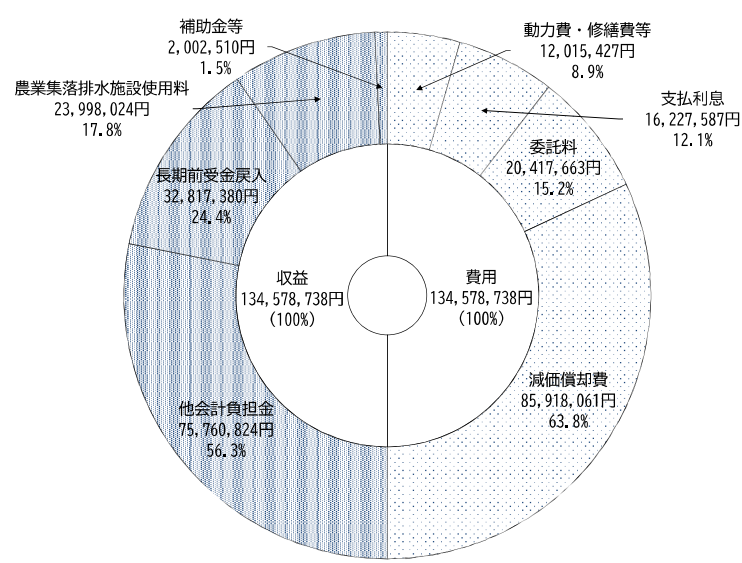
(注) 不足額＝支出総額－収入総額

3 経営成績

農業集落排水事業収益、農業集落排水事業費用ともに 134,578,738 円で同額である。
(表-7、図-2)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増(△)減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
農業集落排水事業収益 A		134,578,738	100.0	149,516,695	100.0	△ 14,937,957	△ 10.0
営業収益 C		23,998,024	17.8	23,746,620	15.9	251,404	1.1
	農業集落排水施設使用料	23,998,024	17.8	23,746,620	15.9	251,404	1.1
営業外収益 E		110,565,514	82.2	125,570,500	84.0	△ 15,004,986	△ 11.9
	受 取 利 息	36,567	0.0	390	0.0	36,177	9,276.2
	他 会 計 補 助 金	1,941,111	1.4	7,328,787	4.9	△ 5,387,676	△ 73.5
	他 会 計 負 担 金	75,760,824	56.3	66,582,458	44.5	9,178,366	13.8
	補 助 金	0	0.0	11,700,000	7.8	△ 11,700,000	皆減
	長期前受金戻入	32,817,380	24.4	39,952,737	26.7	△ 7,135,357	△ 17.9
	雑 収 益	9,632	0.0	6,128	0.0	3,504	57.2
特別利益 G		15,200	0.0	199,575	0.1	△ 184,375	△ 92.4
	過年度損益修正益	15,200	0.0	199,575	0.1	△ 184,375	△ 92.4
農業集落排水事業費用 B		134,578,738	100.0	149,516,695	100.0	△ 14,937,957	△ 10.0
営業費用 D		118,342,276	87.9	130,007,335	87.0	△ 11,665,059	△ 9.0
	管 渠 費	3,093,544	2.3	3,824,744	2.6	△ 731,200	△ 19.1
	処 理 場 費	27,955,695	20.8	26,957,590	18.0	998,105	3.7
	業 務 費	1,072,537	0.8	1,185,188	0.8	△ 112,651	△ 9.5
	総 係 費	22,274	0.0	10,677,000	7.1	△ 10,654,726	△ 99.8
	減 価 償 却 費	85,918,061	63.8	86,725,620	58.0	△ 807,559	△ 0.9
	資 産 減 耗 費	280,165	0.2	637,193	0.4	△ 357,028	△ 56.0
営業外費用 F		16,236,462	12.1	19,508,910	13.0	△ 3,272,448	△ 16.8
	支 払 利 息	16,227,587	12.1	18,440,841	12.3	△ 2,213,254	△ 12.0
	雑 支 出	8,875	0.0	1,068,069	0.7	△ 1,059,194	△ 99.2
特別損失 H		0	0.0	450	0.0	△ 450	皆減
	過年度損益修正損	0	0.0	450	0.0	△ 450	皆減
営業利益 I (C-D)		△ 94,344,252		△ 106,260,715		11,916,463	11.2
営業外利益 J (E-F)		94,329,052		106,061,590		△ 11,732,538	△ 11.1
経常利益 I+J		△ 15,200		△ 199,125		183,925	92.4
当年度純利益 A-B		0		0		0	-

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和 6 年度費用計算要素別比較表（決算審査資料 2 参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は 23,998,024 円で、前年度に比べ 251,404 円 (1.1%) 増加している。これは、農業集落排水施設使用料が同額増加したためである。

営業外収益は 110,565,514 円で、前年度に比べ 15,004,986 円 (11.9%) 減少している。これは、主に福島県農業農村整備事業にかかる国庫補助金が 11,700,000 円 (皆減)、長期前受金戻入が 7,135,357 円 (17.9%) それぞれ減少したためである。
(決算審査資料 5 参照)

(2) 費用状況

営業費用は 118,342,276 円で、前年度に比べ 11,665,059 円 (9.0%) 減少している。総係費において、10,654,726 円 (99.8%) 減少しているが、これは、令和 5 年度に実施した農業集落排水事業最適整備構想策定業務委託によるものである。

営業外費用は 16,236,462 円で、前年度に比べ 3,272,448 円 (16.8%) 減少している。これは、支払利息が 2,213,254 円 (12.0%)、消費税額の計算にかかる雑支出が 1,059,194 円 (99.2%) それぞれ減少したためである。
(決算審査資料 4、決算審査資料 5 参照)

(3) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 132.26 円で、前年度に比べ 1.23 円高くなっている。これに対し、有収水量 1 m³当たりの污水处理費である污水处理原価は 177.02 円で、前年度に比べ 5.31 円低くなっている。

その結果、污水处理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 74.7%となり、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。(決算審査資料 3 参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は 2,710,074,041 円で、前年度に比べ 76,875,170 円 (2.8%) 減少している。これは、主に固定資産が 80,709,226 円 (3.0%) 減少したことによるものである。

固定資産の減少は、有形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものである。(表-8、決算審査資料 6 参照)

表-8 資産 (単位 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
固 定 資 産	2,614,157,782	2,694,867,008	△ 80,709,226	△ 3.0
有形固定資産	2,614,157,782	2,694,867,008	△ 80,709,226	△ 3.0
流 動 資 産	95,916,259	92,082,203	3,834,056	4.2
現金・預金	89,857,763	84,773,887	5,083,876	6.0
未 収 金	6,058,496	7,308,316	△ 1,249,820	△ 17.1
資 産 合 計	2,710,074,041	2,786,949,211	△ 76,875,170	△ 2.8

(2) 負債及び資本

負債は 1,716,349,268 円で、前年度に比べ 160,345,235 円 (8.5%) 減少している。これは、主に固定負債が 126,527,692 円 (15.0%)、繰延収益が 32,817,380 円 (3.7%) それぞれ減少したためである。

このうち、固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。また、繰延収益の減少は、長期前受金が減価償却に伴う財源の収益化などにより減少したことによるものである。

資本は 993,724,773 円で、前年度に比べ 83,470,065 円 (9.2%) 増加している。これは、資本金が増加したためであり、資本金の増加は、一般会計からの出資により増加したことによるものである。(表-9、決算審査資料 6 参照)

表-9 負債・資本

(単位 円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	1,716,349,268	1,876,694,503	△ 160,345,235	△ 8.5
固定負債	716,886,548	843,414,240	△ 126,527,692	△ 15.0
企 業 債	716,886,548	843,414,240	△ 126,527,692	△ 15.0
流動負債	140,241,833	141,241,996	△ 1,000,163	△ 0.7
企 業 債	131,527,692	132,498,193	△ 970,501	△ 0.7
未 払 金	8,659,746	8,697,328	△ 37,582	△ 0.4
その他流動負債	54,395	46,475	7,920	17.0
繰延収益	859,220,887	892,038,267	△ 32,817,380	△ 3.7
長期前受金	859,220,887	892,038,267	△ 32,817,380	△ 3.7
資 本	993,724,773	910,254,708	83,470,065	9.2
資 本 金	942,381,164	858,911,099	83,470,065	9.7
資 本 金	942,381,164	858,911,099	83,470,065	9.7
剰 余 金	51,343,609	51,343,609	0	0.0
資 本 剰 余 金	51,343,609	51,343,609	0	0.0
負債・資本合計	2,710,074,041	2,786,949,211	△ 76,875,170	△ 2.8

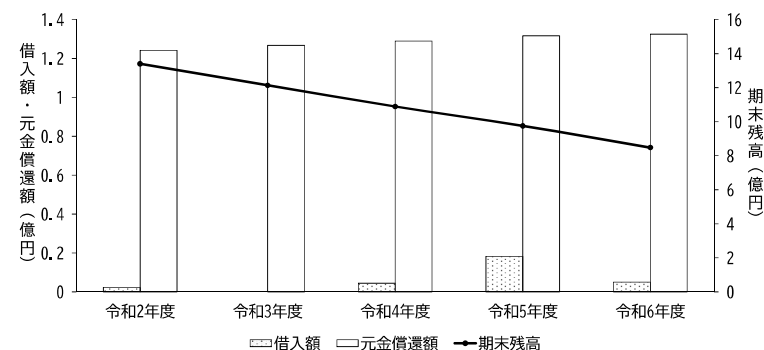
(3) 企業債

令和6年度の企業債借入額 5,000,000 円は、建設改良事業に係る企業債借入額である。元金の償還によって、企業債の期末残高は 127,498,193 円減少し 848,414,240 円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去5か年の推移

(単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和2年度	2,200,000	124,242,912	1,340,623,914
令和3年度	0	126,717,498	1,213,906,416
令和4年度	4,500,000	129,030,081	1,089,376,335
令和5年度	18,200,000	131,663,902	975,912,433
令和6年度	5,000,000	132,498,193	848,414,240



(4) キャッシュ・フロー

①業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、減価償却費 85,918,061 円などにより、54,601,004 円の資金を獲得した。また、長期前受金戻入額が減少したことなどにより対前年度比で 7,889,547 円増加した。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有形固定資産の取得により、5,489,000 円の資金を使用した。また、対前年度比では、負担金による収入が減少した一方、有形固定資産の取得による支出も大きく減少したことにより資金は 10,517,782 円増加した。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債による収入 5,000,000 円及び一般会計からの出資による収入 83,470,065 円があったが、企業債償還による支出 132,498,193 円により 44,028,128 円の資金を使用した。また、対前年度比では、主に企業債による収入が減少したことにより、資金は 17,534,981 円減少した。

以上の 3 区分から当年度の資金は 5,083,876 円の増加となり、資金期末残高は 89,857,763 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	54,601,004	46,711,457	7,889,547
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	85,918,061	86,725,620	△ 807,559
固 定 資 産 除 却 費	280,165	637,193	△ 357,028
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 32,817,380	△ 39,952,737	7,135,357
受取利息及び受取配当金	△ 36,567	△ 390	△ 36,177
支 払 利 息	16,227,587	18,440,841	△ 2,213,254
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	1,249,820	△ 782,307	2,032,127
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 37,582	83,268	△ 120,850
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	7,920	420	7,500
小 計	70,792,024	65,151,908	5,640,116
利息及び配当金の受取額	36,567	390	36,177
利 息 の 支 払 額	△ 16,227,587	△ 18,440,841	2,213,254
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 5,489,000	△ 16,006,782	10,517,782
有形固定資産の取得による支出	△ 5,489,000	△ 17,599,620	12,110,620
負 担 金 に よ る 収 入	0	1,592,838	△ 1,592,838
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 44,028,128	△ 26,493,147	△ 17,534,981
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,000,000	18,200,000	△ 13,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 132,498,193	△ 131,663,902	△ 834,291
一般会計からの出資による収入	83,470,065	86,970,755	△ 3,500,690
資金の増減額 ④ (①+②+③)	5,083,876	4,211,528	872,348
資金期首残高 ⑤	84,773,887	80,562,359	4,211,528
資金期末残高 (④+⑤)	89,857,763	84,773,887	5,083,876

(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 96.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 26.5%で、前年度に比べ 3.8 ポイント低下している。

返済の必要のない自己資本による総資本の調達の割合を示す自己資本構成比率は 68.4%で、前年度に比べ 3.7 ポイント上昇している。また、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 141.1%で、前年度に比べ 8.4 ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は、一般的に 200%以上が望ましく最低限度 100%を必要とされている中で 68.4%となり、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。また、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は通常 100%以上が良いとされている中で 68.4%となり、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。さらには、現金・預金と流動

負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である現金比率は 64.1%で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。(表-12、決算審査資料 7 参照)

表-12 財務分析表 (単位 %、ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	令和5年度 法適用企業平均
固 定 資 産 構 成 比 率	96.5	96.7	△ 0.2	－
固 定 負 債 構 成 比 率	26.5	30.3	△ 3.8	－
自 己 資 本 構 成 比 率	68.4	64.7	3.7	69.7
固 定 比 率	141.1	149.5	△ 8.4	－
流 動 比 率	68.4	65.2	3.2	42.0
酸性試験比率(当座比率)	68.4	65.2	3.2	－
現 金 比 率	64.1	60.0	4.1	－

5 建設改良事業

建設改良事業として、山口 3 号マンホールポンプ更新工事などが行われている。
(表-13)

表-13 建設改良事業 (単位 円)

区 分	決 算 額	事業名
管路改良費	2,640,000	山口3号マンホールポンプ更新工事
処理場改良費	2,398,000	小田地区農業集落排水処理施設 ばっ気攪拌装置クラスター更新工事 ほか
固定資産購入費	999,900	スクリーンユニット支持ローラー購入
合 計	6,037,900	

6 農業集落排水施設使用料の収入状況

現年度における農業集落排水施設使用料の調定額は 26,404,837 円、収入済額は 21,847,455 円、収入率は 82.7%となっており、前年度と同率であった。収入未済額は 5,175,756 円で、このうち過年度分が 618,374 円、現年度分が 4,557,382 円となっているが、現年度分には納期の到来していないもの 4,056,772 円(令和 7 年 4 月納期限)が含まれている。

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は 117,932 円であり、生活困窮などで回収不能となった個人のうち、地方自治法第 236 条第 1 項により消滅時効期間 5 年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-14)

表-14 農業集落排水施設使用料の収入状況 (単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	26,404,837	21,847,455	0	4,557,382	82.7
過年度分	5,212,776	4,476,470	117,932	618,374	85.9
計	31,617,613	26,323,925	117,932	5,175,756	83.3

7 一般会計からの繰入金

令和 6 年度の一般会計からの繰入金総額は 161,172,000 円で、前年度に比べ 290,000 円増加している。

これは、農業集落排水施設の維持管理等の経営に対する補助で地方公営企業法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 5,387,676 円、同法第 18 条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が 3,500,690 円それぞれ減少したものの、一般会計が負担すべき経費等で同法第 17 条の 2 に基づく一般会計負担金が 9,178,366 円増加したためである。(表-15)

表-15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減
収益的収入(営業外収益)	77,701,935	73,911,245	3,790,690
一 般 会 計 負 担 金	75,760,824	66,582,458	9,178,366
一 般 会 計 補 助 金	1,941,111	7,328,787	△ 5,387,676
資 本 的 収 入	83,470,065	86,970,755	△ 3,500,690
一 般 会 計 出 資 金	83,470,065	86,970,755	△ 3,500,690
合 計	161,172,000	160,882,000	290,000

8 意見

農業集落排水事業は、平成 7 年度から施設整備を進め、平成 16 年度までに小田地区及び山口地区の整備が完了している。これらの処理区域内において、農業用水の水質保全と農業集落における生活環境の向上のために、現在は施設の維持管理を中心に行いながら事業運営を行っている。とりわけ、令和 6 年度における施設の維持管理については、処理施設及び管路建設の管理業務等を従前に引き続き民間委託により実施し、適切な執行に努めた。また、処理場機能を維持するため、小田地区農業集落排水処理施設ばっ気攪拌装置クラスター更新工事を行ったほか、山口地区農業集落排水処理施設においてはマンホールポンプ更新工事を行った。

経営状況について、収入においては事業の主たる財源である農業集落排水施設使用料収入が増加したことにより経費回収率は上昇し、費用においては支払利息が減少したものの、発生した経常的な費用を収益でまかなうことができず、その不足分を一般会計からの補助金により収入し純利益ゼロで決算した状況である。

今後の事業見通しについては、令和 6 年 3 月に改定された「福島市下水道事業経営戦略(令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 か年計画)」における投資・財政計画(収支計画)によると、収益的収支においては、支払利息の減少による費用減少が見込まれているものの、一般会計が負担すべき経費等による他会計負担金の収入も減少し、併せて人口減少による使用料収入の減少が見込まれていることから、事業経営は今後も一般会計からの基準外繰入金による補てんに頼らざるを得ない状況である。資本金的収支においては、企業償還金が減少し、計画期間中には資金不足分の基準外繰入金を受けずに事業経営が可能となると見込まれている。

当該事業は、令和 7 年度に「農業集落排水事業維持管理適正化計画」の策定を予定している。今後においては、汚水処理の効率化を図り持続可能な事業運営を行うため、公共下水道への接続や汚水処理施設の統廃合など、早急に事業方針を明らかにされたい。

また、施設や管渠の老朽化などによる更新需要の増大、物価の高騰などによる維持管理費の増大が見込まれる厳しい施設運営の状況にある中においても、農業集落排水事業は環境保全といった公益的側面が強いことから、引き続き効率的な維持管理と事業運営に努めるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目	A 令和 6 年 度	B 令和 5 年 度	比 較		備 考
			(A - B) C 増 (△) 減	C / B 増 (△) 減 率 %	
総 人 口	262,869 人	266,120 人	△ 3,251 人	△ 1.2	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	3,640 人	3,640 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	2,065 人	2,068 人	△ 3 人	△ 0.1	
普 及 率	0.8 %	0.8 %	0.0 割	－	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
処 理 区 域 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	－	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長	37,486 m	37,671 m	△ 185 m	△ 0.5	
年 間 総 処 理 水 量	181,451 m ³	181,236 m ³	215 m ³	0.1	
汚 水 処 理 水 量	181,451 m ³	181,236 m ³	215 m ³	0.1	年間総処理水量 － 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	－ m ³	－ m ³	－ m ³	－	
年 間 総 有 収 水 量	181,451 m ³	181,236 m ³	215 m ³	0.1	
晴天時一日平均処理水量	497 m ³	497 m ³	0 m ³	0.0	
有 収 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	－	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

年 間 総 有 収 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

有 収 率：処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標であるが、農業集落排水事業においては、排除方式が分流方式であるため、100%を示す

決算審査資料 2

費用計算要素別比較表

(単位 円)

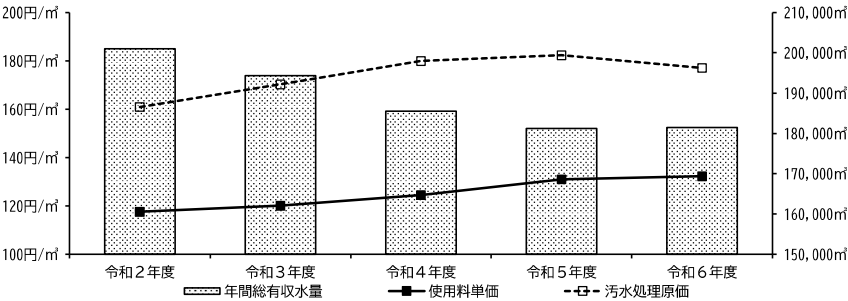
科 目	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)
光 熱 水 費	66,888	0.05	△ 0.50	67,224	0.04	△ 1.96	68,568	0.05	△ 0.49
通 信 運 搬 費	341,612	0.25	△ 10.76	382,822	0.26	△ 0.78	385,847	0.26	△ 0.30
委 託 料	20,417,663	15.17	△ 34.13	30,995,896	20.73	54.15	20,108,016	13.72	△ 0.80
修 繕 費	4,301,400	3.20	13.22	3,799,200	2.54	5.92	3,587,000	2.45	△ 37.98
動 力 費	6,211,949	4.62	△ 3.82	6,458,859	4.32	△ 24.46	8,550,408	5.84	40.47
減 価 償 却 費	85,918,061	63.84	△ 0.93	86,725,620	58.00	△ 4.95	91,237,919	62.27	△ 5.82
資 産 減 耗 費	280,165	0.21	△ 56.03	637,193	0.43	△ 42.08	1,100,164	0.75	皆増
そ の 他 経 費	804,538	0.60	△ 14.46	940,521	0.63	31.23	716,720	0.49	37.27
営 業 費 用 計	118,342,276	87.94	△ 8.97	130,007,335	86.95	3.38	125,754,642	85.83	△ 3.26
支 払 利 息	16,227,587	12.06	△ 12.00	18,440,841	12.33	△ 11.15	20,755,259	14.17	△ 10.02
雑 支 出	8,875	0.01	△ 99.17	1,068,069	0.71	皆増	—	—	—
営 業 外 費 用 計	16,236,462	12.06	△ 16.77	19,508,910	13.05	△ 6.00	20,755,259	14.17	△ 10.02
過年度損益修正損	0	0.00	皆減	450	0.00	皆増	0	0.00	—
特 別 損 失 計	0	0.00	皆減	450	0.00	皆増	0	0.00	—
合 計	134,578,738	100.00	△ 9.99	149,516,695	100.00	2.05	146,509,901	100.00	△ 4.28

決算審査資料 3

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
使 用 料 単 価 ①	117.60円/㎡	120.13円/㎡	124.54円/㎡	131.03円/㎡	132.26円/㎡
汚 水 処 理 原 価 ②	160.91円/㎡	170.30円/㎡	179.93円/㎡	182.33円/㎡	177.02円/㎡
差 (① - ②)	△43.31円/㎡	△50.17円/㎡	△55.39円/㎡	△51.30円/㎡	△44.76円/㎡
経 費 回 収 率	73.1%	70.5%	69.2%	71.9%	74.7%
年 間 総 有 収 水 量 (参 考)	201,032㎡	194,289㎡	185,544㎡	181,236㎡	181,451㎡

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚 水 処 理 原 価 費 用 別 比 較 表
(有収水量1㎡当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減	金額	対前年度 比較 増(△)減
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
動 力 費	30.13	△ 9.69	31.33	1.20	46.08	14.75	35.64	△ 10.45	34.23	△ 1.41
光 熱 水 費	0.35	△ 0.02	0.35	0.00	0.37	0.02	0.37	0.00	0.37	0.00
通 信 運 搬 費	1.92	△ 0.46	1.99	0.07	2.08	0.09	2.11	0.03	1.88	△ 0.23
修 繕 費	22.16	5.46	29.77	7.61	19.33	△ 10.44	20.96	1.63	23.71	2.75
委 託 料	103.50	△ 4.40	104.33	0.82	108.37	4.04	112.34	3.97	112.52	0.18
そ の 他	2.85	0.62	2.52	△ 0.33	3.69	1.17	10.91	7.22	4.30	△ 6.61
合 計	160.91	△ 8.49	170.30	9.39	179.93	9.63	182.33	2.40	177.02	△ 5.31

営業費用節別年度比較表(1)

科目	管渠費				処理場費			
	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	6,500	6,500	皆減
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	66,888	67,224	△ 336	△ 0.5
通 信 運 搬 費	174,737	170,264	4,473	2.6	60,268	59,874	394	0.7
委 託 料	2,183,639	2,093,639	90,000	4.3	17,980,406	18,060,967	△ 80,561	△ 0.4
手 数 料	-	-	-	-	32,000	32,000	0	0.0
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	54,000	932,000	△ 878,000	△ 94.2	4,247,400	2,867,200	1,380,200	48.1
動 力 費	663,036	614,041	48,995	8.0	5,548,913	5,844,818	△ 295,905	△ 5.1
旅 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	0	0	0	-	-	-	-	-
保 険 料	18,132	14,800	3,332	22.5	19,820	19,007	813	4.3
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,093,544	3,824,744	△ 731,200	△ 19.1	27,955,695	26,957,590	998,105	3.7

営業費用節別年度比較表(2)

科目	業務費				総係費			
	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	1,520	0	1,520	皆増	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	0	0	0	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	106,607	152,684	△ 46,077	△ 30.2	-	-	-	-
委 託 料	253,618	184,290	69,328	37.6	0	10,657,000	△ 10,657,000	皆減
手 数 料	33,264	118,464	△ 85,200	△ 71.9	-	-	-	-
賃 借 料	440,640	472,140	△ 31,500	△ 6.7	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅 費	-	-	-	-	2,274	-	2,274	皆増
負 担 金	-	-	-	-	20,000	20,000	0	0.0
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	236,888	257,610	△ 20,722	△ 8.0	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,072,537	1,185,188	△ 112,651	△ 9.5	22,274	10,677,000	△ 10,654,726	△ 99.8

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(3)

科目	減価償却費				資産減耗費			
	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	85,918,061	86,725,620	△ 807,559	△ 0.9	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	280,165	637,193	△ 357,028	△ 56.0
計	85,918,061	86,725,620	△ 807,559	△ 0.9	280,165	637,193	△ 357,028	△ 56.0

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(4)

科目	合計			
	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	1,520	6,500	△ 4,980	△ 76.6
印 刷 製 本 費	0	0	0	-
光 熱 水 費	66,888	67,224	△ 336	△ 0.5
通 信 運 搬 費	341,612	382,822	△ 41,210	△ 10.8
委 託 料	20,417,663	30,995,896	△ 10,578,233	△ 34.1
手 数 料	65,264	150,464	△ 85,200	△ 56.6
賃 借 料	440,640	472,140	△ 31,500	△ 6.7
修 繕 費	4,301,400	3,799,200	502,200	13.2
動 力 費	6,211,949	6,458,859	△ 246,910	△ 3.8
旅 費	2,274	-	2,274	皆増
負 担 金	20,000	20,000	0	0.0
補 助 金	0	0	0	-
保 険 料	37,952	33,807	4,145	12.3
貸倒引当金繰入額	236,888	257,610	△ 20,722	△ 8.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	85,918,061	86,725,620	△ 807,559	△ 0.9
固 定 資 産 除 却 費	280,165	637,193	△ 357,028	△ 56.0
計	118,342,276	130,007,335	△ 11,665,059	△ 9.0

決算審査資料5

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 令和6年度	B 令和5年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益 ①	23,998,024	23,746,620	251,404	1.1
(1) 農業集落排水施設使用料	23,998,024	23,746,620	251,404	1.1
2 営業費用 ②	118,342,276	130,007,335	△ 11,665,059	△ 9.0
(1) 管 渠 費	3,093,544	3,824,744	△ 731,200	△ 19.1
(2) 処 理 場 費	27,955,695	26,957,590	998,105	3.7
(3) 業 務 費	1,072,537	1,185,188	△ 112,651	△ 9.5
(4) 総 係 費	22,274	10,677,000	△ 10,654,726	△ 99.8
(5) 減 価 償 却 費	85,918,061	86,725,620	△ 807,559	△ 0.9
(6) 資 産 減 耗 費	280,165	637,193	△ 357,028	△ 56.0
営業利益 ③ (①-②)	△ 94,344,252	△ 106,260,715	11,916,463	11.2
3 営業外収益 ④	110,565,514	125,570,500	△ 15,004,986	△ 11.9
(1) 受 取 利 息	36,567	390	36,177	9,276.2
(2) 他 会 計 補 助 金	1,941,111	7,328,787	△ 5,387,676	△ 73.5
(3) 他 会 計 負 担 金	75,760,824	66,582,458	9,178,366	13.8
(4) 補 助 金	0	11,700,000	△ 11,700,000	皆減
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	32,817,380	39,952,737	△ 7,135,357	△ 17.9
(6) 雑 収 益	9,632	6,128	3,504	57.2
4 営業外費用 ⑤	16,236,462	19,508,910	△ 3,272,448	△ 16.8
(1) 支 払 利 息	16,227,587	18,440,841	△ 2,213,254	△ 12.0
(2) 雑 支 出	8,875	1,068,069	△ 1,059,194	△ 99.2
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	△ 15,200	△ 199,125	183,925	92.4
5 特別利益 ⑦	15,200	199,575	△ 184,375	△ 92.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	15,200	199,575	△ 184,375	△ 92.4
6 特別損失 ⑧	0	450	△ 450	皆減
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	450	△ 450	皆減
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

決算審査資料6

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和6年度	B 令和5年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	2,614,157,782	2,694,867,008	△ 80,709,226	△ 3.0
(1) 有形固定資産	2,614,157,782	2,694,867,008	△ 80,709,226	△ 3.0
イ 土 地	68,944,470	68,944,470	0	0.0
ロ 建 物	229,053,635	237,120,899	△ 8,067,264	△ 3.4
ハ 構 築 物	2,270,294,860	2,346,875,700	△ 76,580,840	△ 3.3
ニ 機 械 及 び 装 置	45,794,246	41,855,368	3,938,878	9.4
ホ その他有形固定資産	70,571	70,571	0	0.0
2 流動資産	95,916,259	92,082,203	3,834,056	4.2
(1) 現金・預金	89,857,763	84,773,887	5,083,876	6.0
(2) 未収金	6,058,496	7,308,316	△ 1,249,820	△ 17.1
資 産 合 計	2,710,074,041	2,786,949,211	△ 76,875,170	△ 2.8
3 固定負債	716,886,548	843,414,240	△ 126,527,692	△ 15.0
(1) 企業債	716,886,548	843,414,240	△ 126,527,692	△ 15.0
4 流動負債	140,241,833	141,241,996	△ 1,000,163	△ 0.7
(1) 企業債	131,527,692	132,498,193	△ 970,501	△ 0.7
(2) 未払金	8,659,746	8,697,328	△ 37,582	△ 0.4
イ 営 業 未 払 金	8,659,746	8,697,328	△ 37,582	△ 0.4
(3) その他流動負債	54,395	46,475	7,920	17.0
5 繰延収益	859,220,887	892,038,267	△ 32,817,380	△ 3.7
(1) 長期前受金	859,220,887	892,038,267	△ 32,817,380	△ 3.7
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,395,268	3,460,036	△ 64,768	△ 1.9
ロ 国 庫 補 助 金	110,958,381	113,702,834	△ 2,744,453	△ 2.4
ハ 県 補 助 金	639,095,176	665,056,458	△ 25,961,282	△ 3.9
ニ 負 担 金 等	105,772,062	109,818,939	△ 4,046,877	△ 3.7
負 債 合 計	1,716,349,268	1,876,694,503	△ 160,345,235	△ 8.5
6 資本金	942,381,164	858,911,099	83,470,065	9.7
(1) 資本金	942,381,164	858,911,099	83,470,065	9.7
イ 固 有 資 本 金	337,921,096	337,921,096	0	0.0
ロ 出 資 金	604,460,068	520,990,003	83,470,065	16.0
7 剰余金	51,343,609	51,343,609	0	0.0
(1) 資本剰余金	51,343,609	51,343,609	0	0.0
イ 県 補 助 金	42,745,571	42,745,571	0	0.0
ロ 負 担 金 等	8,598,038	8,598,038	0	0.0
資 本 合 計	993,724,773	910,254,708	83,470,065	9.2
負 債 資 本 合 計	2,710,074,041	2,786,949,211	△ 76,875,170	△ 2.8

比率分析比較表

分 析 事 項	算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和5年度 法適用企業 平均	内 容
【 構成比率及び財務比率 】					
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.5	96.7	-	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.5	30.3	-	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.4	64.7	69.7	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.7	101.9	102.7	固定資産の調達に自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	141.1	149.5	-	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	68.4	65.2	42.0	企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
酸性試験比率 （当座比率）（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	68.4	65.2	-	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
現金比率（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.1	60.0	-	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
【 回転率 】					
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.01	0.01	-	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01	0.01	-	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.27	3.20	-	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.26	0.26	-	流動資産の利用度を示す。
【 収益率等 】					
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.00	0.00	-	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	104.7	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	20.3	18.3	23.1	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	1.9	-	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。